



経済産業省

# 令和6年度 大学発ベンチャー 実態等調査 調査結果概要

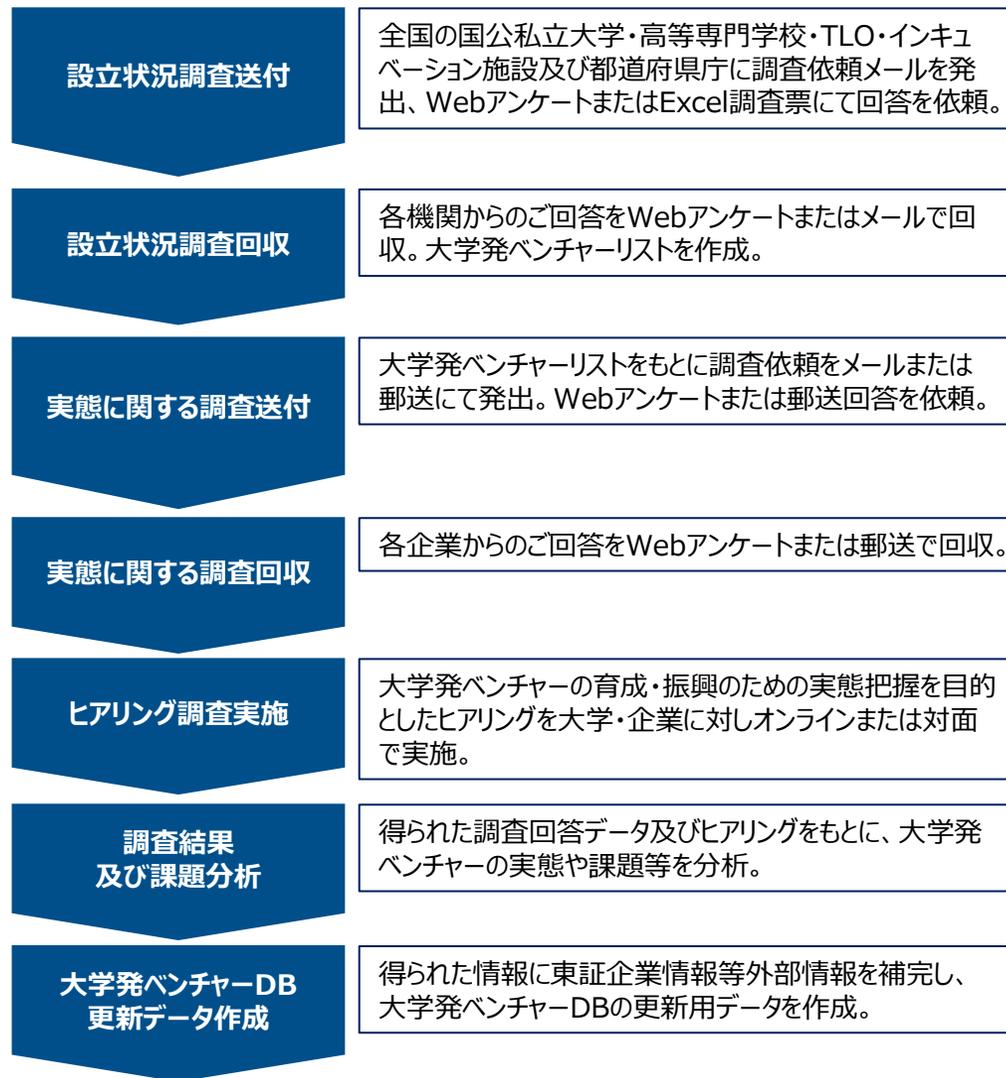
令和7年7月  
経済産業省 イノベーション・環境局  
大学連携推進室

# 【調査実施概要】

## 【実施概要】

	大学発ベンチャー 設立状況調査	大学発ベンチャー の実態に関する調査	大学発ベンチャーに関 するヒアリング調査
実施 期間	2024年10月～11月	2025年1月～2月	2025年1月～2月
対象 機関	全国の国公立大学・ 高等専門学校・TLO・ インキュベーション施設 及び都道府県庁	設立状況調査によって把 握された大学発ベンチャー のうち、連絡先が把握でき た国内企業	大学（4大学） 大学発ベンチャー （2社）
配布 回収 方法	配布 ・メールによる依頼 ・Webアンケートまたは Excel調査票を送付 回収 ・Webアンケートまたは メールにて回収	配布 ・メールまたは郵送による 依頼 ・Webアンケートまたは郵 送による調査票配布回 収 ・Webアンケートまたは郵 送にて回収	・現地およびオンライン で実施
回収 状 況・ 内容	1,016件/1,158 (87.7%)	756件/5047件 (15.0%)	・経営人材の活用関 連 ・国際展開関連 ・博士号取得者活用 関連

## 【調査の流れ】



※本調査は、2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーを調査対象として実施。

※報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、四捨五入をしている。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

# 【参考】本調査における大学発ベンチャーの定義

- 本調査では、下記の6つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。
- 特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団法人や個人事業主等を含み、国内に設立されたもののみを対象とする。
- 「大学」には、高等専門学校も含む。

## 研究成果ベンチャー

- ・ 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。

## 共同研究ベンチャー

- ・ 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。  
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

## 技術移転ベンチャー

- ・ 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。  
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

## 学生ベンチャー

- ・ 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象。

## 教職員等ベンチャー

- ・ 大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー。

## 関連ベンチャー

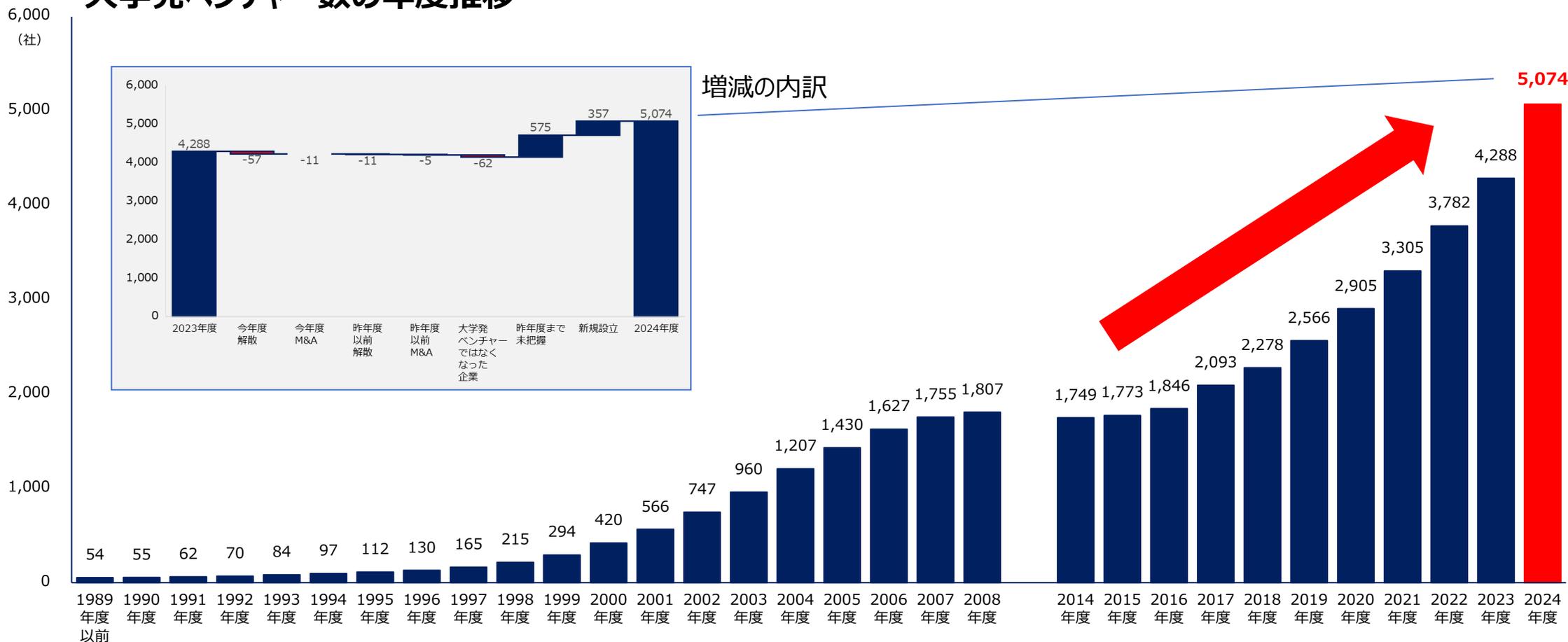
- ・ 大学が組織的に関係しているベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。

# A.大学発ベンチャー設立状況調査

# 大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2023年度調査から786社増加し、5,074社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

## 大学発ベンチャー数の年度推移



※本調査は、2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にしている。

※解散等は、2023年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2023年11月1日～2024年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

# 大学発ベンチャー数/M&Aの状況

## ■直近1年間にM&Aが確認されたのは11社

M&A実施年度	企業数	大学発ベンチャー分類	業種	解散等数
2016年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 共同研究ベンチャー：1件 無回答：2件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 素材：2社	169社
2017年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 環境テクノロジー：1社 その他・不明：1社	73社
2018年度	2社	研究成果ベンチャー：1件 共同研究ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社	145社
2019年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 関連ベンチャー：2件	バイオ・ヘルスケア：3社 IT アプリケーション：1社 複数該当：1社	34社
2020年度	4社	研究成果ベンチャー：4件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 ものづくり：1社	23社
2021年度	1社	学生ベンチャー：1件	その他：1件	72件
2022年度	1社	関連ベンチャー：1件	環境テクノロジー：1件	41件
2023年度	13社	研究成果ベンチャー：5件 共同研究ベンチャー：1件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：3件 関連ベンチャー：3件	IT アプリケーション：6社 IT ハード：3社 バイオ・ヘルスケア：3社 その他・不明：1社	76件
2024年度	11社	研究成果ベンチャー：4件 共同研究ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：2件 関連ベンチャー：2件	IT アプリケーション：1社 IT ハード：1社 バイオ・ヘルスケア：2社 その他・不明：7社	84件

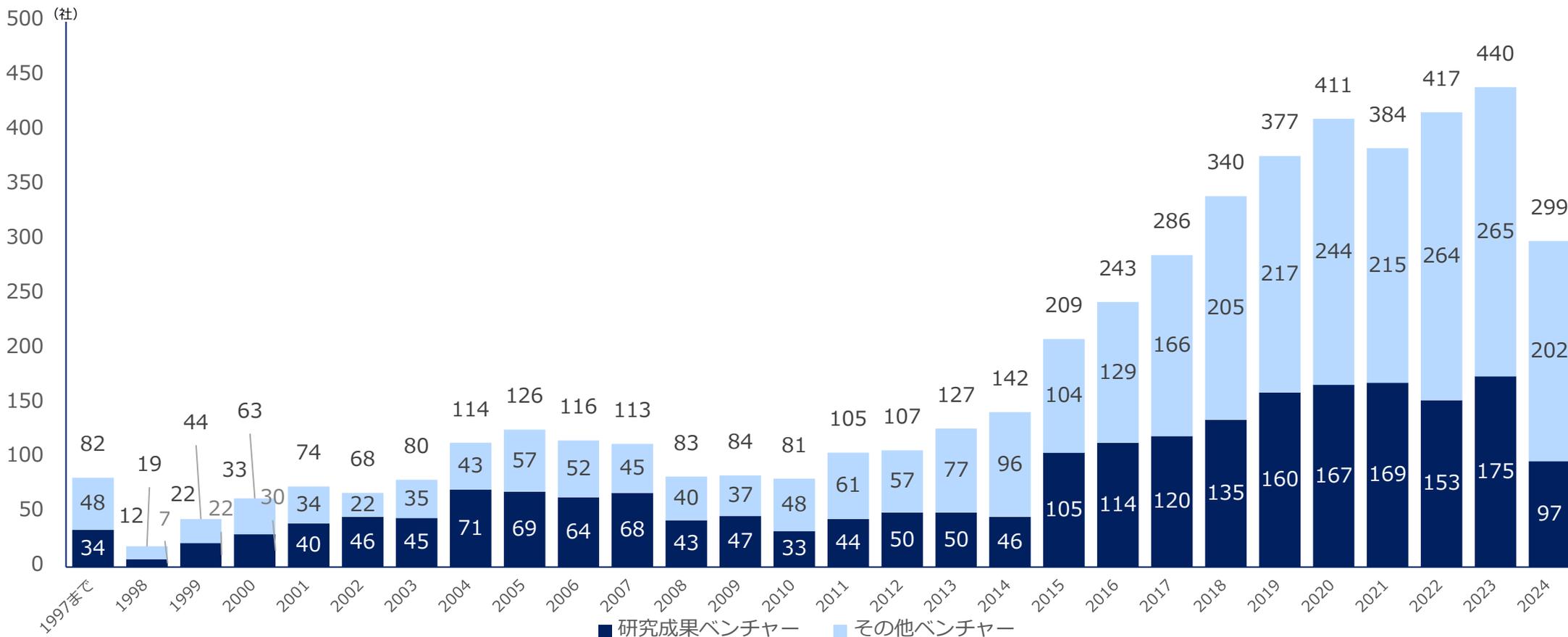
※直近1年間とは、2023年11月1日～2024年10月31日を指す。

# 大学発ベンチャー数/設立年分布

■2024年の大学発ベンチャーの設立数は299社。

※本調査は2024年10月末日までに設立された大学発ベンチャーを対象としているため、特に2024年に設立されたものは調査時点で各大学において把握されていない企業が一定数あるものと考えられる。

## 2024年10月末日時点で存在する大学発ベンチャーの設立年分布



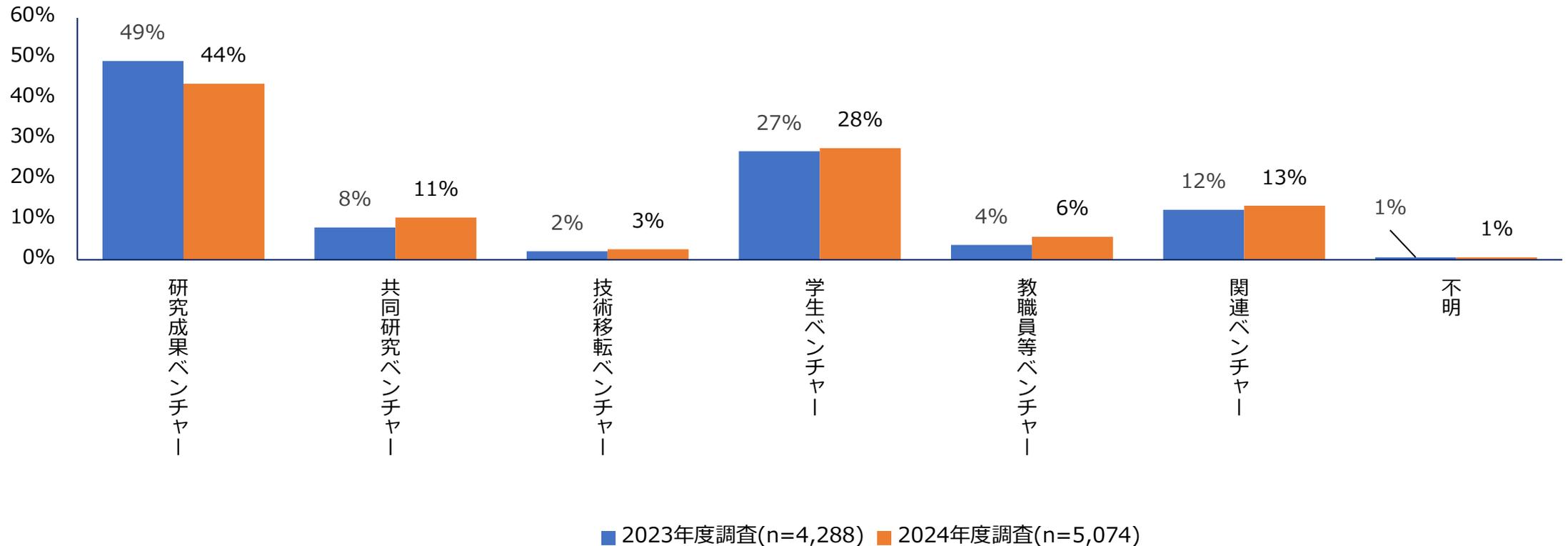
※各年、1月1日～12月31日で集計（2024年を除く）。また、設立年不明を除いて集計している。

※設立年を確認して再集計しているため、過年度の数値から変化している箇所がある。

# 大学発ベンチャー数/定義別

- 大学発ベンチャーの定義別では「研究成果ベンチャー」（44%）が最も多い。次いで「学生ベンチャー」（28%）。
  - 2023年度に新たに追加した「教職員等ベンチャー」は6%。
- ※集計方法の変更：2023年度より、大学発ベンチャーの定義は単一回答ではなく複数回答として集計。

## 定義別大学発ベンチャーの割合



# 大学発ベンチャー数/大学別

- 2022年度～2024年度における関連大学別の大学発ベンチャー数トップは引き続き東京大学で468社。
- 2024年度は次いで京都大学、慶應義塾大学、大阪大学と続く。
- 前年比（2023年度）では、関西大学が最も高く、対2023年度比522.2%。

## 関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7
東京科学大学*	-	-	-	-	187	8
早稲田大学	128	9	145	8	166	9
立命館大学	110	12	135	10	160	10

## 対2023年度比率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2023年度比	推移
1	関西大学	522.2%	9→47
2	沖縄科学技術大学院大学	288.9%	9→26
3	神戸大学	205.5%	55→113
4	情報経営イノベーション専門職大学	184.8%	46→85
5	弘前大学	157.1%	7→11
6	京都大学	154.6%	273→422
7	横浜市立大学	150.0%	10→15
8	同志社大学	146.2%	13→19
9	近畿大学	145.7%	81→118
10	大阪工業大学	142.9%	7→10

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。  
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp5で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。  
 ※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

\*東京科学大学は令和6年10月1日東京医科歯科大学と東京工業大学が統合。

# 大学発ベンチャー数/地域・都道府県別

■都道府県別では、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川県が続く。上位4都府県は過去2回調査と同様。

## 地域別大学発ベンチャー数

地域区分	2022年度	2023年度	2024年度	対2023年度比
北海道・東北	320	379	432	<b>114%</b>
関東	1,950	2,265	2,708	<b>120%</b>
中部	252	279	304	<b>109%</b>
近畿	697	773	949	<b>123%</b>
中国・四国	226	247	268	<b>109%</b>
九州・沖縄	309	313	342	<b>109%</b>

※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。

※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

## 都道府県別大学発ベンチャー数

都道府県	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	1,352	1	1,595	1	1,936	1
大阪府	271	2	301	2	384	2
京都府	235	3	250	3	305	3
神奈川県	207	4	229	4	261	4
愛知県	161	6	174	5	193	5
北海道	94	9	135	7	165	6
福岡県	162	5	162	6	162	7
茨城県	120	7	125	8	140	8
宮城県	112	8	119	9	136	9
兵庫県	76	11	91	10	121	10
千葉県	76	11	88	11	103	11
静岡県	79	10	84	12	95	12
滋賀県	69	13	80	13	79	13
広島県	58	14	62	14	68	14
岡山県	45	15	49	15	62	15
沖縄県	34	18	39	18	57	16
新潟県	29	22	40	17	51	17

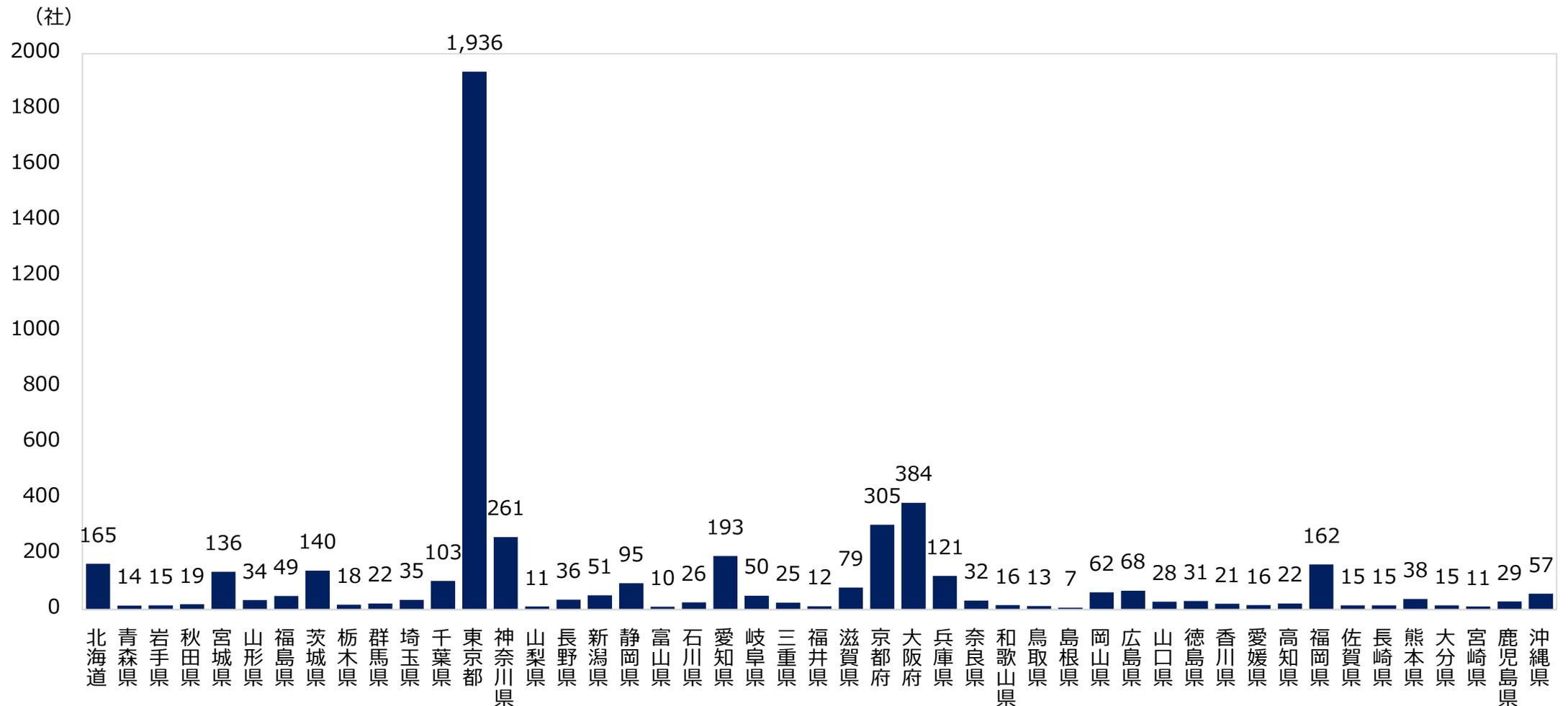
都道府県	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
岐阜県	37	16	44	16	50	18
福島県	37	16	39	18	49	19
熊本県	34	18	34	21	38	20
長野県	30	21	32	22	36	21
埼玉県	21	29	29	24	35	22
山形県	26	25	29	24	34	23
奈良県	21	29	25	28	32	24
徳島県	34	18	37	20	31	25
鹿児島県	27	24	30	23	29	26
山口県	29	22	28	26	28	27
石川県	22	28	24	30	26	28
三重県	24	26	25	28	25	29
群馬県	18	32	20	32	22	30
高知県	14	35	18	33	22	30
香川県	17	33	17	34	21	32
秋田県	20	31	21	31	19	33
栃木県	13	36	15	36	18	34

都道府県	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
和歌山県	13	36	14	37	16	35
愛媛県	12	40	17	34	16	35
岩手県	24	26	27	27	15	37
佐賀県	13	36	13	38	15	37
長崎県	16	34	13	38	15	37
大分県	13	36	13	38	15	37
青森県	7	45	9	44	14	41
鳥取県	12	40	12	41	13	42
福井県	12	40	12	41	12	43
山梨県	5	46	8	46	11	44
宮崎県	10	43	9	44	11	44
富山県	8	44	12	41	10	46
島根県	5	46	7	47	7	47

# 大学発ベンチャー数/都道府県別

■大学発ベンチャーは東京都（1,936社）が最も多く、次に大阪府（384社）、京都府（305社）、神奈川県（261社）が続く。

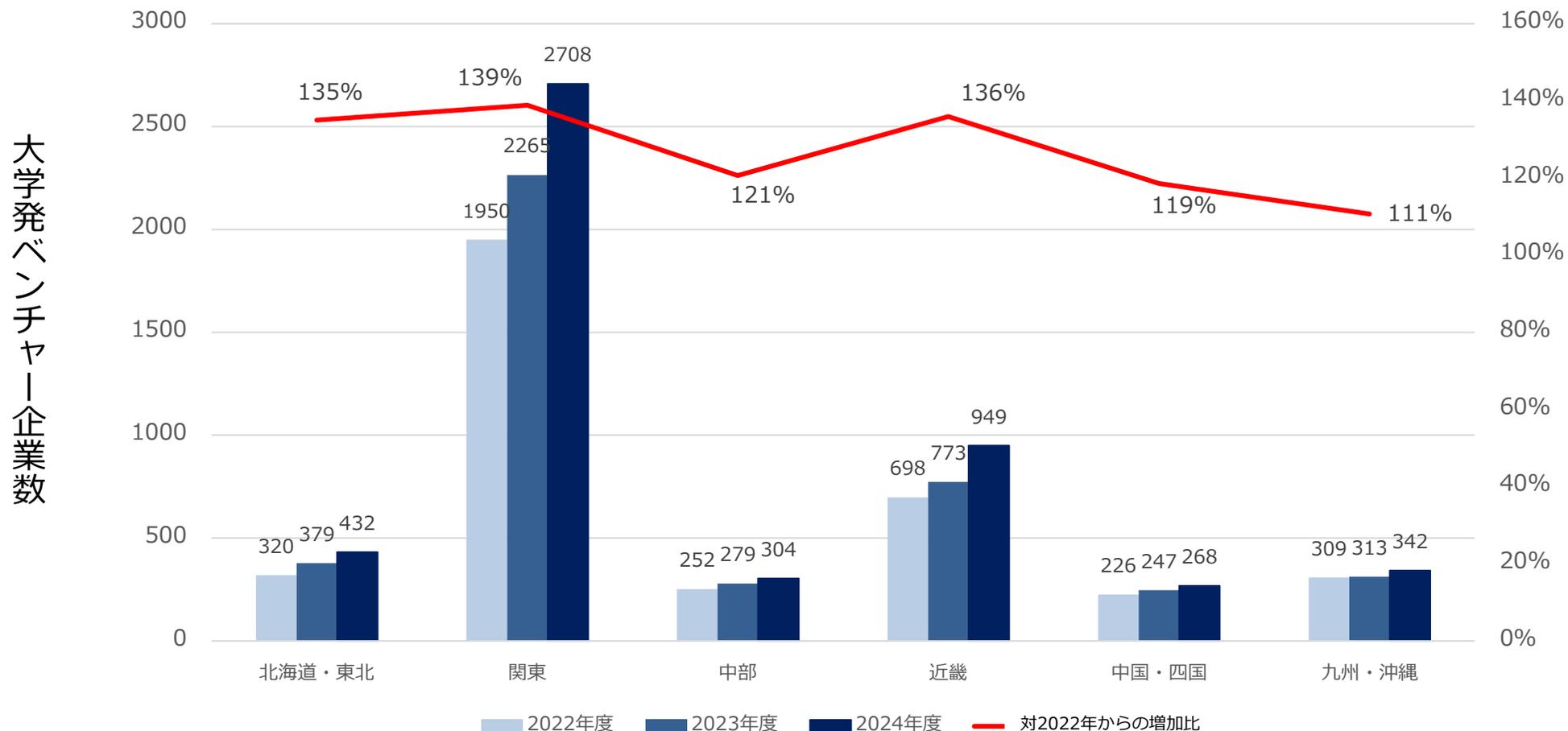
## 都道府県別大学発ベンチャー数



# 大学発ベンチャー数/地域発の傾向

■地域別で見ると、関東がいずれも高いが、伸びでは近畿および北海道・東北も健闘している。

## 地域別大学発ベンチャー数

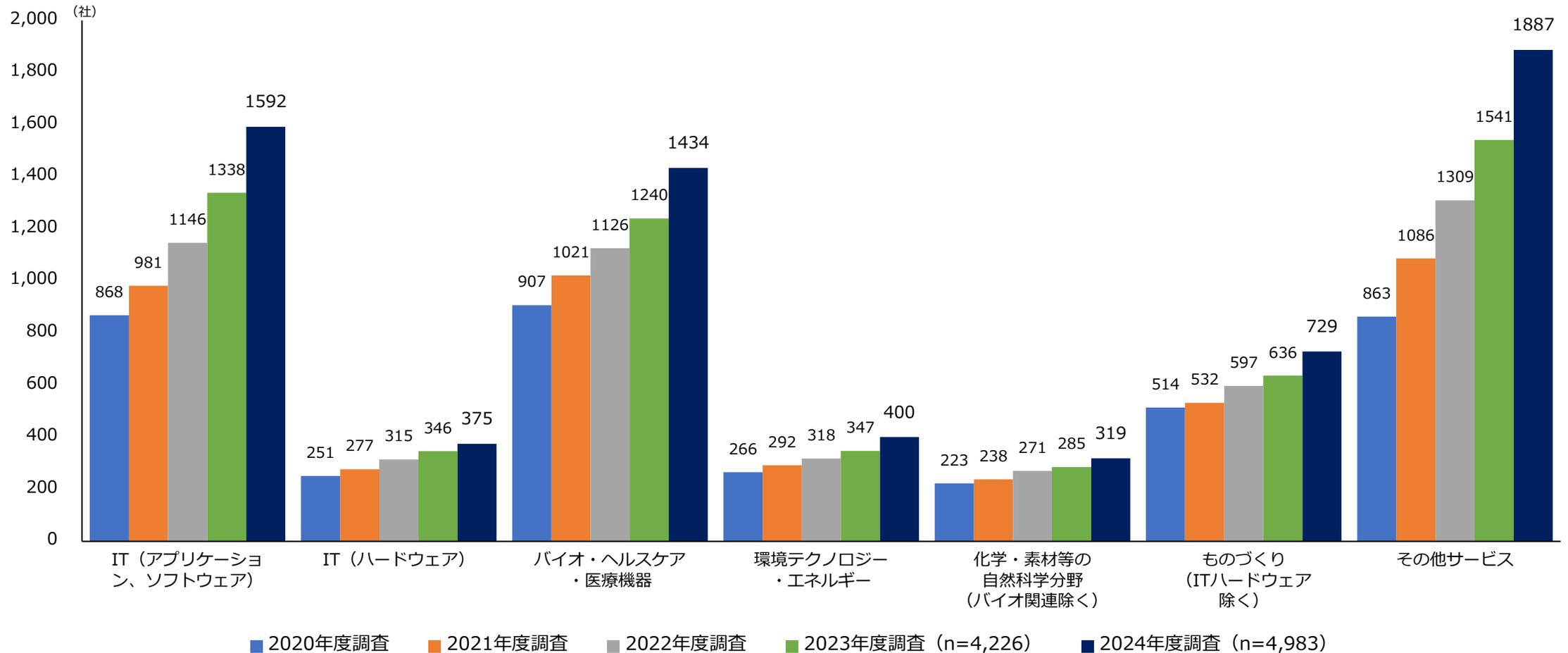


\*2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーが対象

# 大学発ベンチャー数/業種別推移

■「その他サービス」を除き、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」（1592社）が最も多く、次いで「バイオ・ヘルスケア・医療機器」（1434社）。

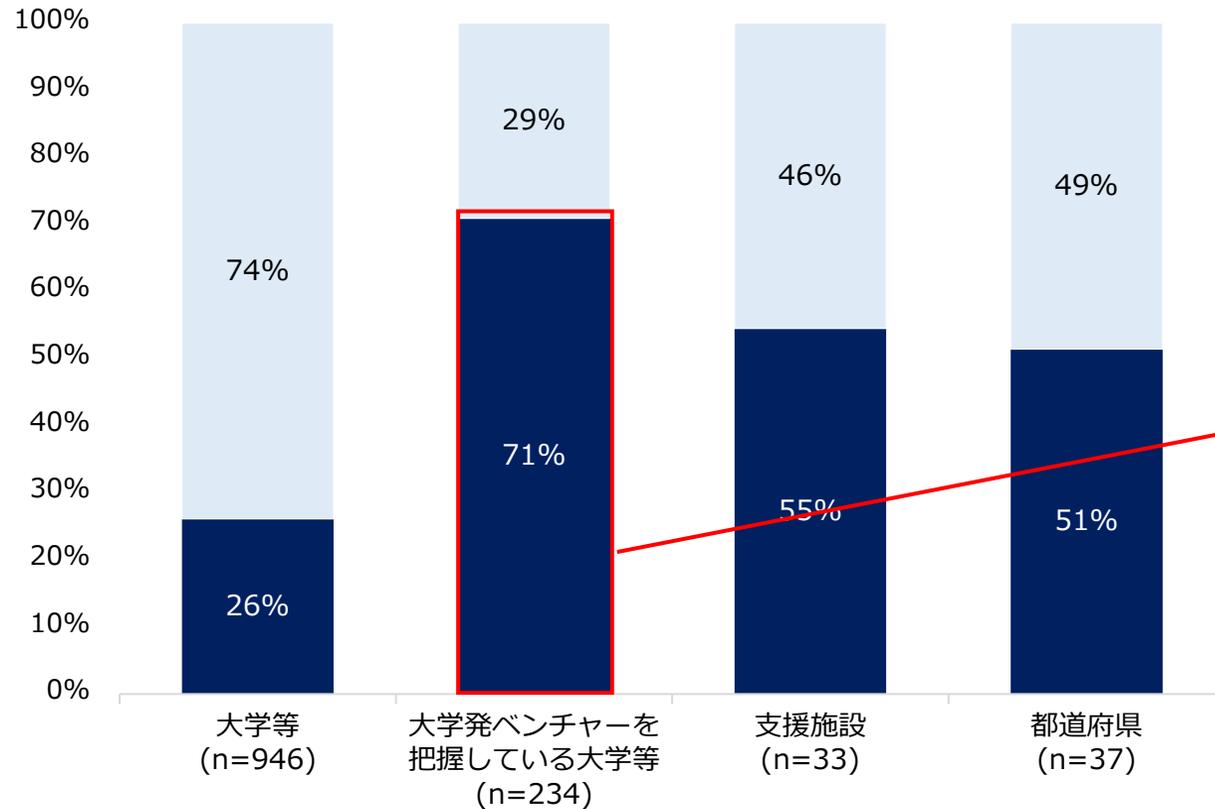
## 業種別大学発ベンチャー数（複数回答）



# 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援

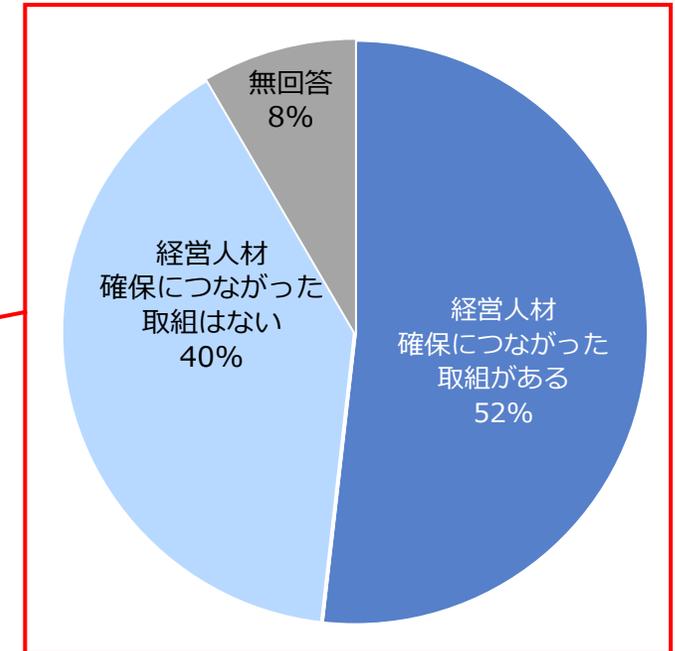
- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を実施している大学等は71%。
- 支援を実施している大学等の52%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

## 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援



■ 経営人材確保のための支援を行っている □ 経営人材確保のための支援は行っていない

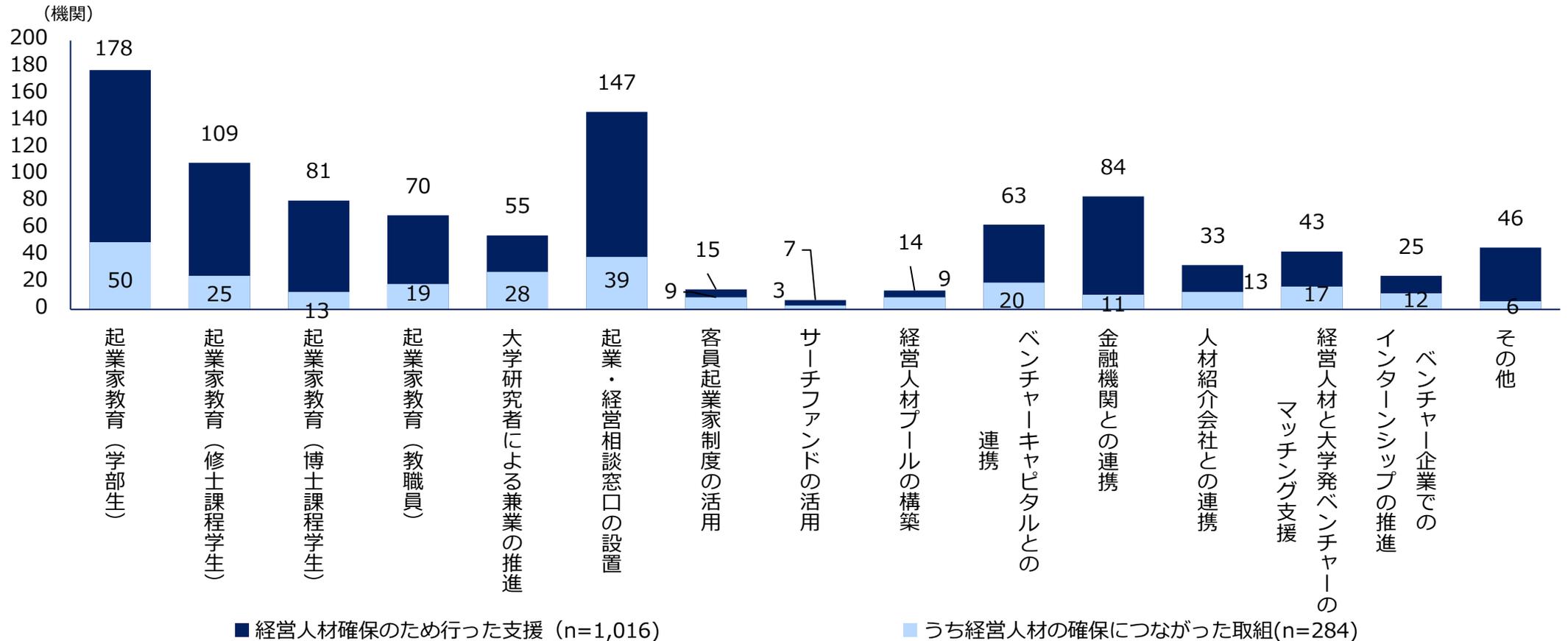
## 支援を実施している大学等における 経営人材確保につながった取組の有無 (n=166)



# 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策

- 経営人材確保のために行った支援策の内容としては、2023年度調査に引き続き、学部生を対象とした「起業家教育」が最も多い。次点で「起業・経営相談窓口の設置」。
- 経営人材の確保につながった取組も上位2項目は「起業家教育（学部生）」「起業・経営相談窓口の設置」。

## 大学等・支援施設・都道府県が行った大学発ベンチャーに対する支援策（複数回答）



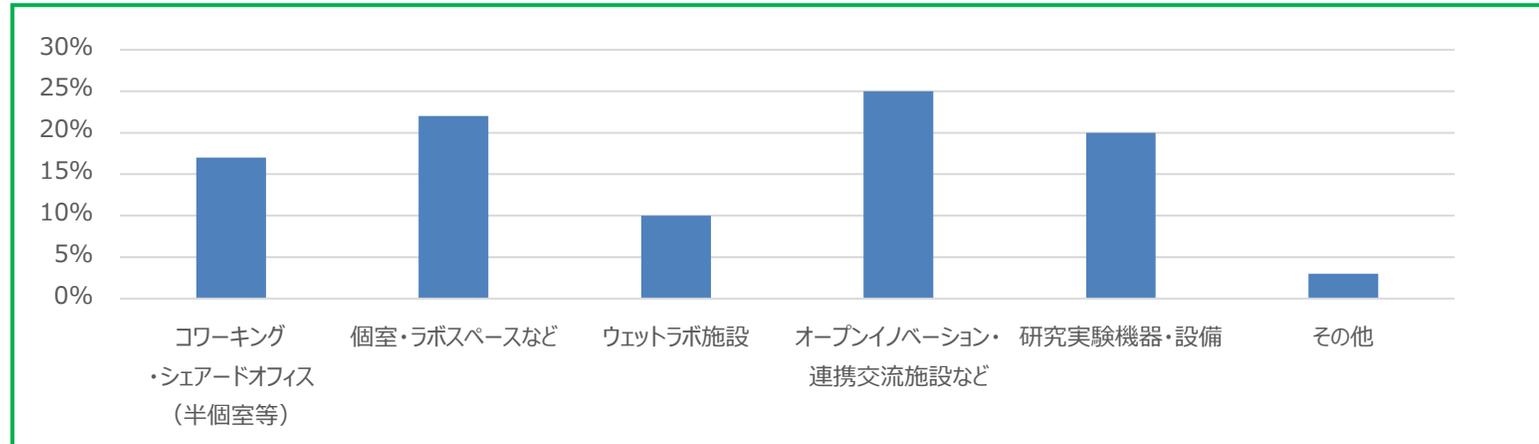
# 大学の支援環境（ハード面）

■自学の大学発ベンチャーの創出や増加に、有効だと考える支援環境（ハード面）は「オープンイノベーション・連携交流施設など」「個室・ラボスペースなど」「研究実験機器・設備」が2割超でニーズが多い。特に不足している環境も同様の傾向となった。

## 大学の支援環境（ハード面）に関する結果

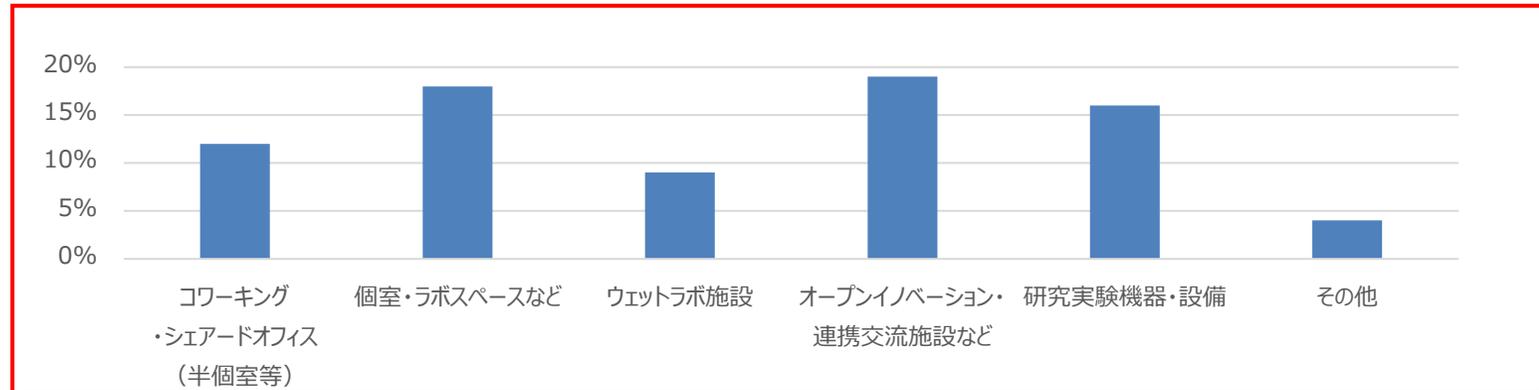
有効だと考える支援環境について  
(n=457\*)

有効だと考える支援環境の種類



特に不足していると考え  
る支援環境について (n=447\*)

特に不足していると考え  
る支援環境の種類



※本項内容は、大学側からの回答に基づくもの。 \*また、全体回答数n=1016のうち、それぞれ、特になし以外の回答のn数の内訳結果を記載（複数回答可）

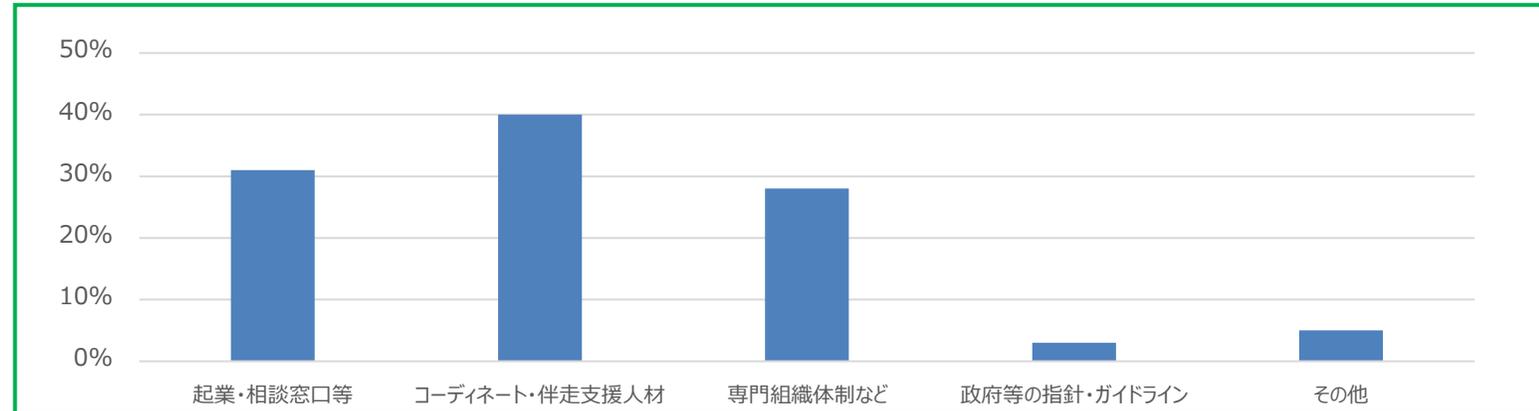
# 大学の支援環境（ソフト面）

- 自学の大学発ベンチャーの創出や増加に、有効だと考える支援環境（ソフト面）は「コーディネート、伴走支援人材」が4割、「起業・経営相談窓口など」が3割弱で続く。
- 特に不足している環境では「コーディネート、伴走支援人材」が4割弱、「専門組織体制など」が3割弱と多く挙げられた。有効、不足ともに、コーディネート・伴走支援人材へのニーズが比較的に高いことがうかがえる。

## 大学の支援環境（ソフト面）に関する結果

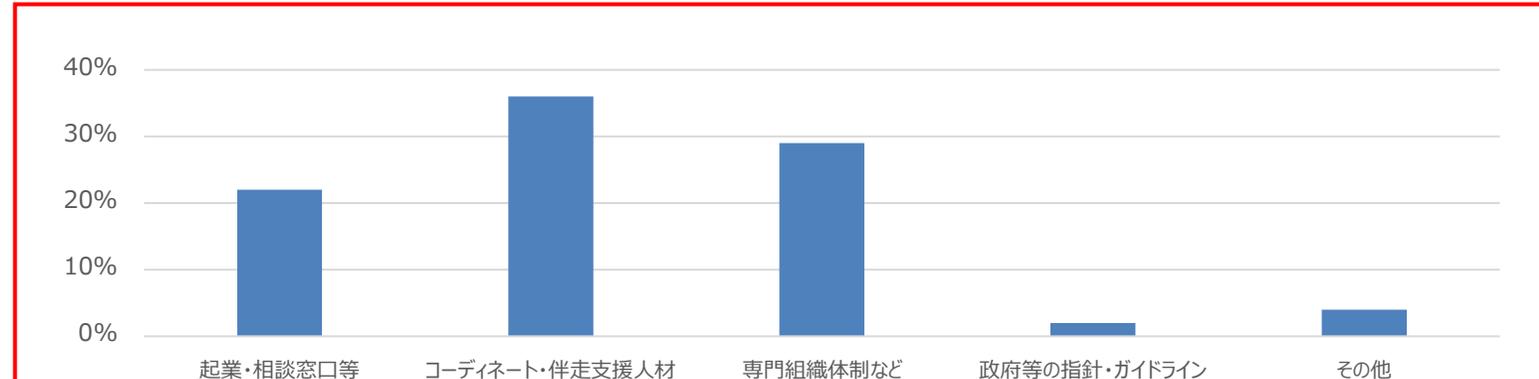
有効だと考える支援環境について  
(n=487\*)

有効と考える支援の取り組み（種類）



特に不足していると考え  
る支援環境について (n=498\*)

特に不足する支援の取り組み（種類）

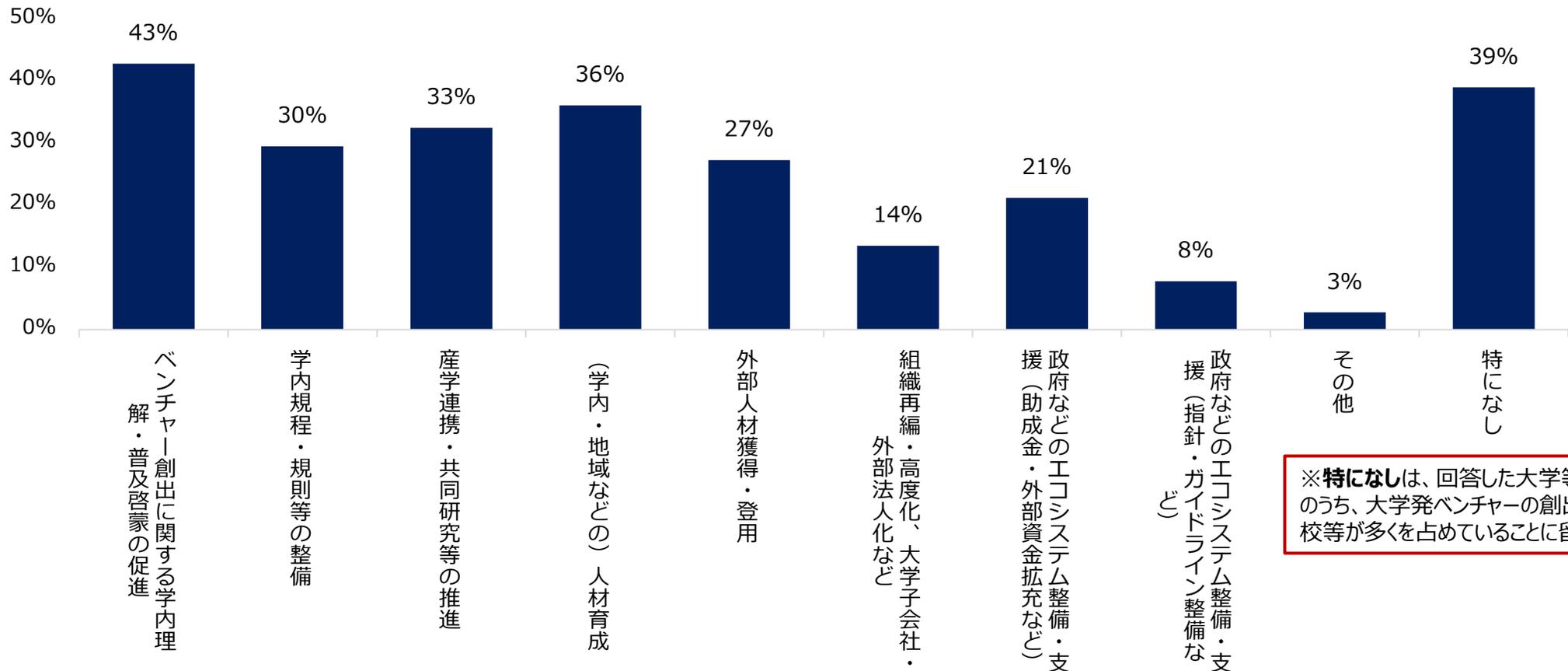


※本項内容は、大学側からの回答に基づくもの。 \*また、全体回答数n=1016のうち、それぞれ、特になし以外の回答のn数の内訳結果を記載（複数回答可）

# 大学発ベンチャーの創出・支援環境整備のうえで、重要と考える取組

■大学発ベンチャーの創出・支援環境整備のうえで、重要と考える取組は、「ベンチャー創出に関する学内理解・普及啓蒙の促進」が43%、「人材育成」「産学連携・共同研究等の推進」「学内規程・規則等の整備」が3割以上の回答を得た。

## 大学発ベンチャーの創出・支援環境整備のうえで、重要と考える取組 (n=1016)

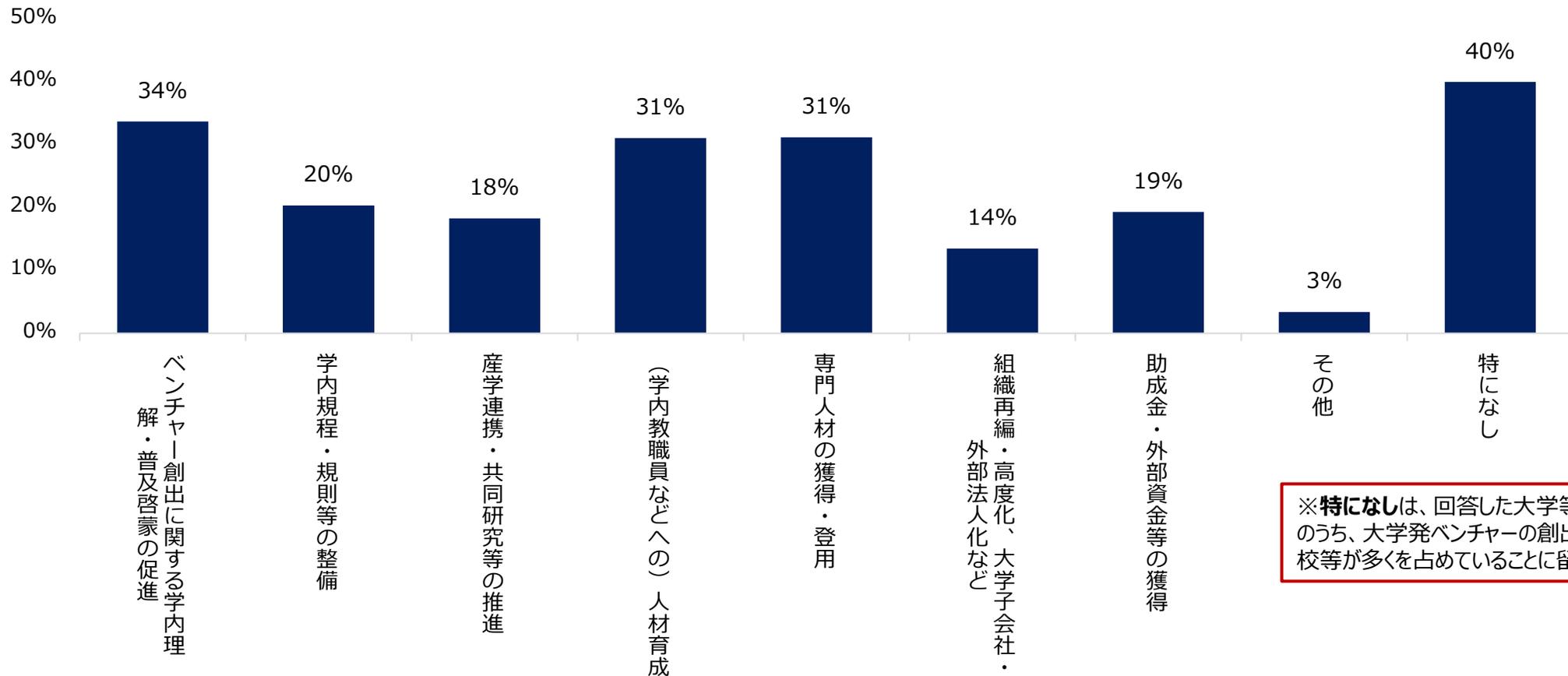


※特になしは、回答した大学等(1016校)のうち、大学発ベンチャーの創出件数がない学校等が多くを占めていることに留意が必要。

# 大学学内での対応が困難、または取り組みが十分でないと思われる事項

- 学内での対応が困難、または取り組みが十分でないと思われる事項は、「ベンチャー創出に関する学内理解・普及啓蒙の促進」「人材育成」「専門人材の獲得・登用」が3割以上。

## 学内での対応が困難、または取り組みが十分でないと思われる事項 (n=1016)



※特になしは、回答した大学等（1016校）のうち、大学発ベンチャーの創出件数がない学校等が多くを占めていることに留意が必要。

## **B.大学発ベンチャーの実態に関する調査**

# 大学発ベンチャーのIPOの状況

- 本調査の回答企業で、IPOを行ったことが新たに判明した大学発ベンチャーは、4社。
- 2社上場廃止のため、上場している大学発ベンチャーは合計65社。
- 時価総額は1兆6,876億円。前年から66億5928万円の減少。

社名	時価総額
ペプチドリーム	2743.9億円
MIXI	2687.5億円
ジーエヌアイグループ	1593.2億円
PKSHA Technology	1019.1億円
サンバイオ	818.8億円
ユーグレナ	642.5億円
レノバ	569.1億円
CYBERDYNE	389.4億円
オプティム	377億円
マークライズ	320.3億円
ヘリオス	296.1億円
I-ne	286.7億円
アドベンチャー	278.1億円
ユーザーローカル	275.8億円
ファーマフーズ	253億円
ステムリム	214.7億円
ドリコム	211億円
アンジェス	204.2億円
ジャパン・ティッシュエンジニアリング	199億円
キャンバス	195億円
オンコリスバイオファーマ	177.5億円
スリー・ディー・マトリックス	169.5億円

社名	時価総額
リプロセル	157.4億円
レナサイエンス	156.5億円
ACSL	140.3億円
Gunosy	140.3億円
インターアクション	135.1億円
セルシード	129.3億円
グリーンエナジー & カンパニー	107.3億円
カイオム・バイオサイエンス	105.8億円
NANO MRNA	101億円
坪田ラボ	101億円
ツクルバ	94.4億円
ライトアップ	84.1億円
シンバイオ製薬	81.8億円
マイクロ波化学	79.6億円
ケイファーマ	75.5億円
DNAチップ研究所	74億円
オンコセラピー・サイエンス	73.3億円
モルフォ	72.9億円
ジェイテックコーポレーション	71.1億円
カヤック	70.7億円
Klab	68.9億円
キッズウェル・バイオ	54.6億円

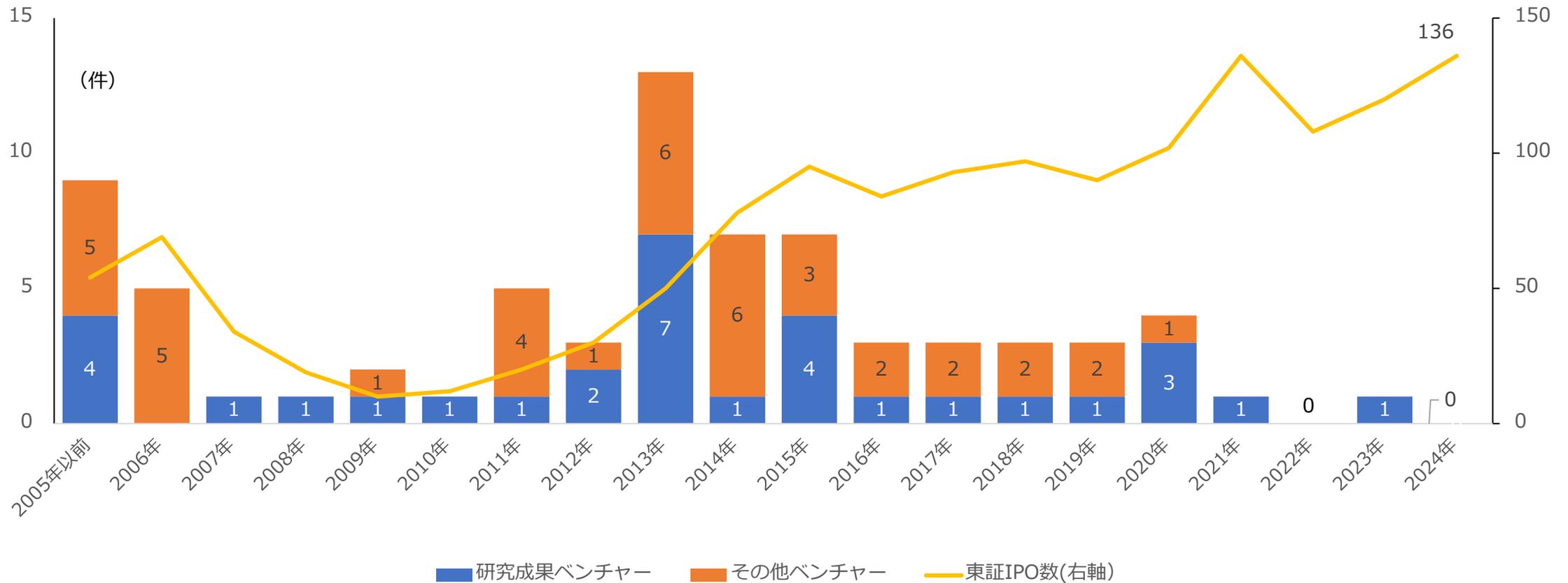
社名	時価総額
クリングルファーマ	53.7億円
デジタルメディアプロフェッショナル	52.5億円
ブイキューブ	50.8億円
デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	50.5億円
ファンベップ	43.1億円
リボミック	41.9億円
オークファン	41.1億円
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	40.7億円
ホットリンク	40.2億円
リブセンス	40億円
ブライトパス・バイオ	37.8億円
はてな	37.4億円
イルグルム	36.2億円
ハウテレビジョン	34.1億円
アピリッツ	33.8億円
ユビテック	32.7億円
トランスジェニック	30.4億円
アライドアーキテクト	25.6億円
フィーチャ	25.5億円
フェニックスバイオ	17億円
クラスターテクノロジー	15.2億円

※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。  
 ※時価総額は2024年3月4日時点のデータを収集。

# 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

- 東京証券取引所のすべての市場におけるIPO件数は、2009年以降上昇傾向にあり、近年では100件程度で推移しており、2024年は136件。
- 2024年の大学発ベンチャーの新規IPOは0社。

## 定義別 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

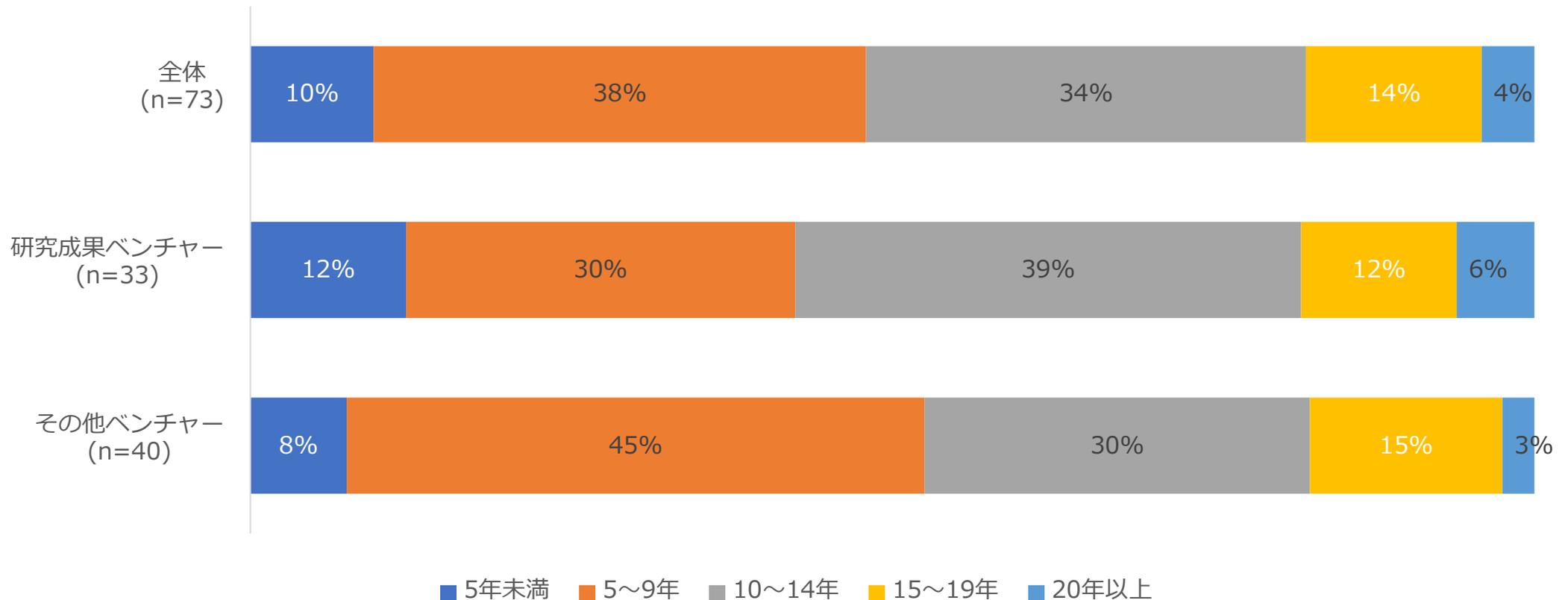


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2024年新規上場の回答は0件。  
※各年、1月1日～12月31日で集計。

# 大学発ベンチャーがIPOに要した時間

- 研究成果ベンチャーは、その他の大学発ベンチャーに比較して、設立からIPOまでに時間を要する傾向がある。
- 設立から10年未満でのIPO数は、研究成果ベンチャーが42%に対して、その他ベンチャーは53%。

## 大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間

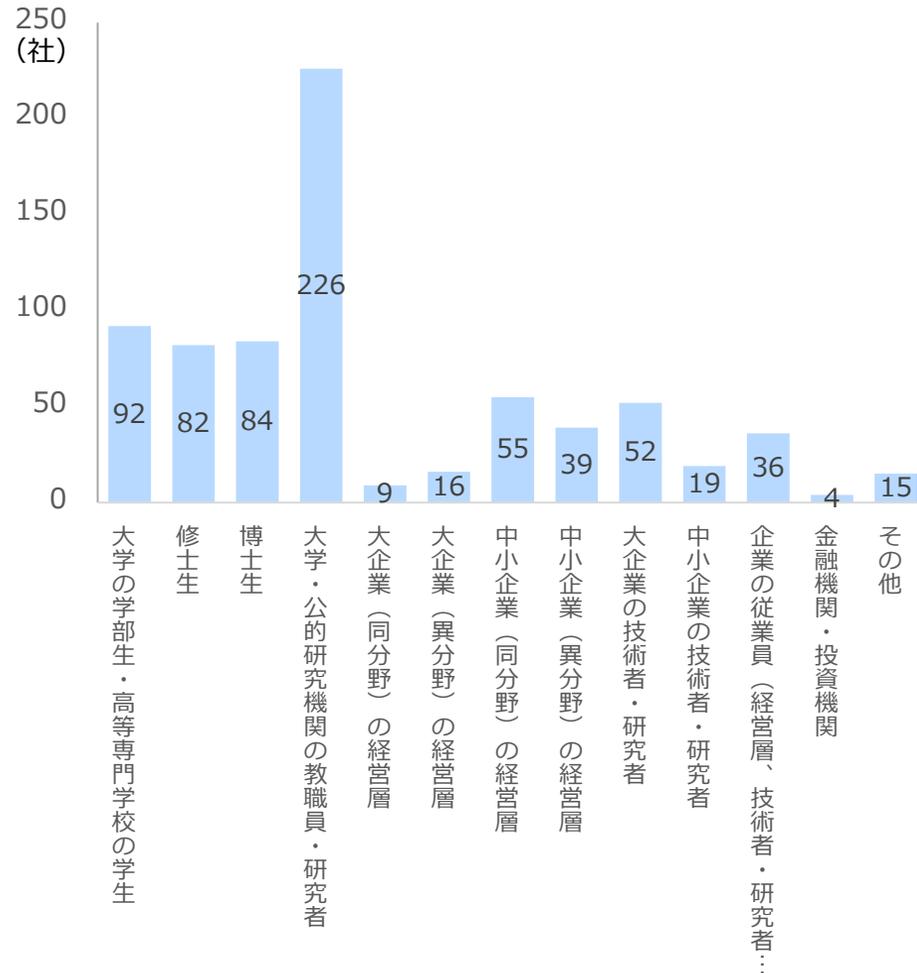


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2024年新規上場の回答は0件。

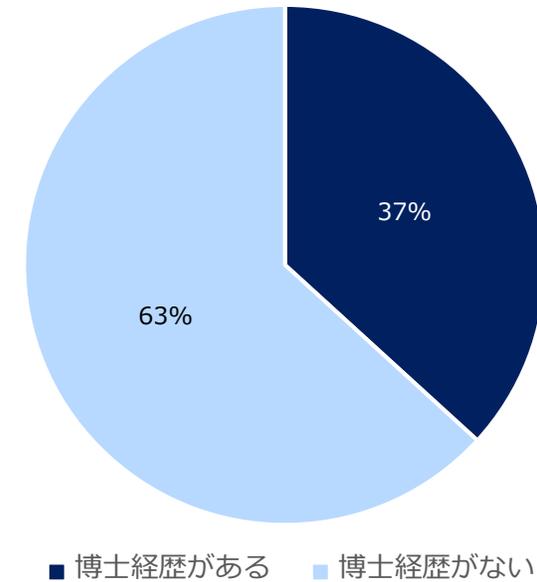
# 経営人材/CEOの最終経歴・博士経歴の有無

- CEOの最終経歴は、「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CEOの博士経歴の有無は、「博士経歴がある」が37%。

CEOの最終経歴 (n=729)



CEOの博士経歴の有無 (n=729)



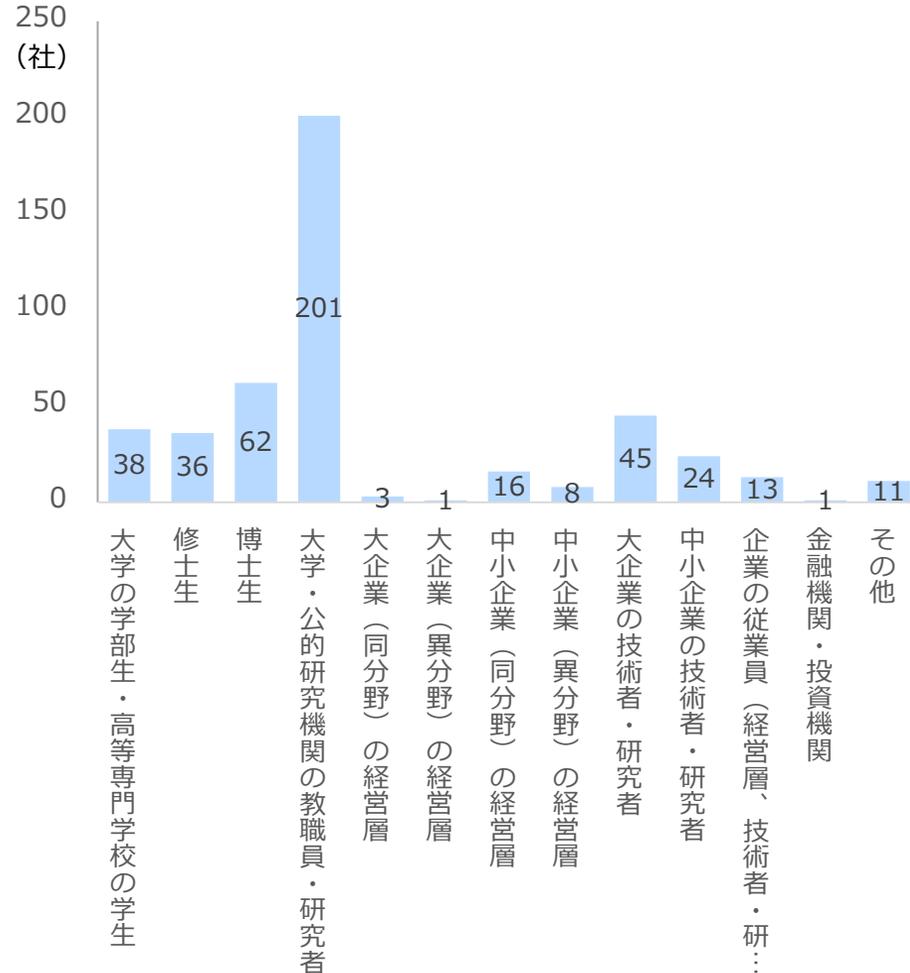
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

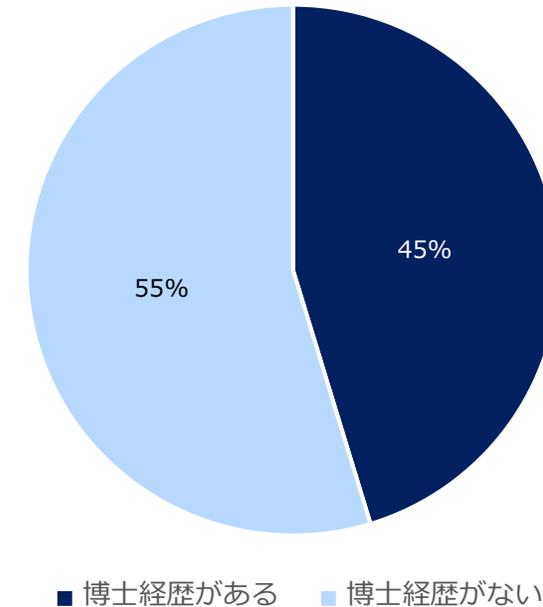
# 経営人材/CTOの最終経歴・博士経歴の有無

- CTOの最終経歴は、「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CTOの博士経歴の有無は、「博士経歴がある」が45%。

CTOの最終経歴 (n=459)



CTOの博士経歴の有無 (n=459)



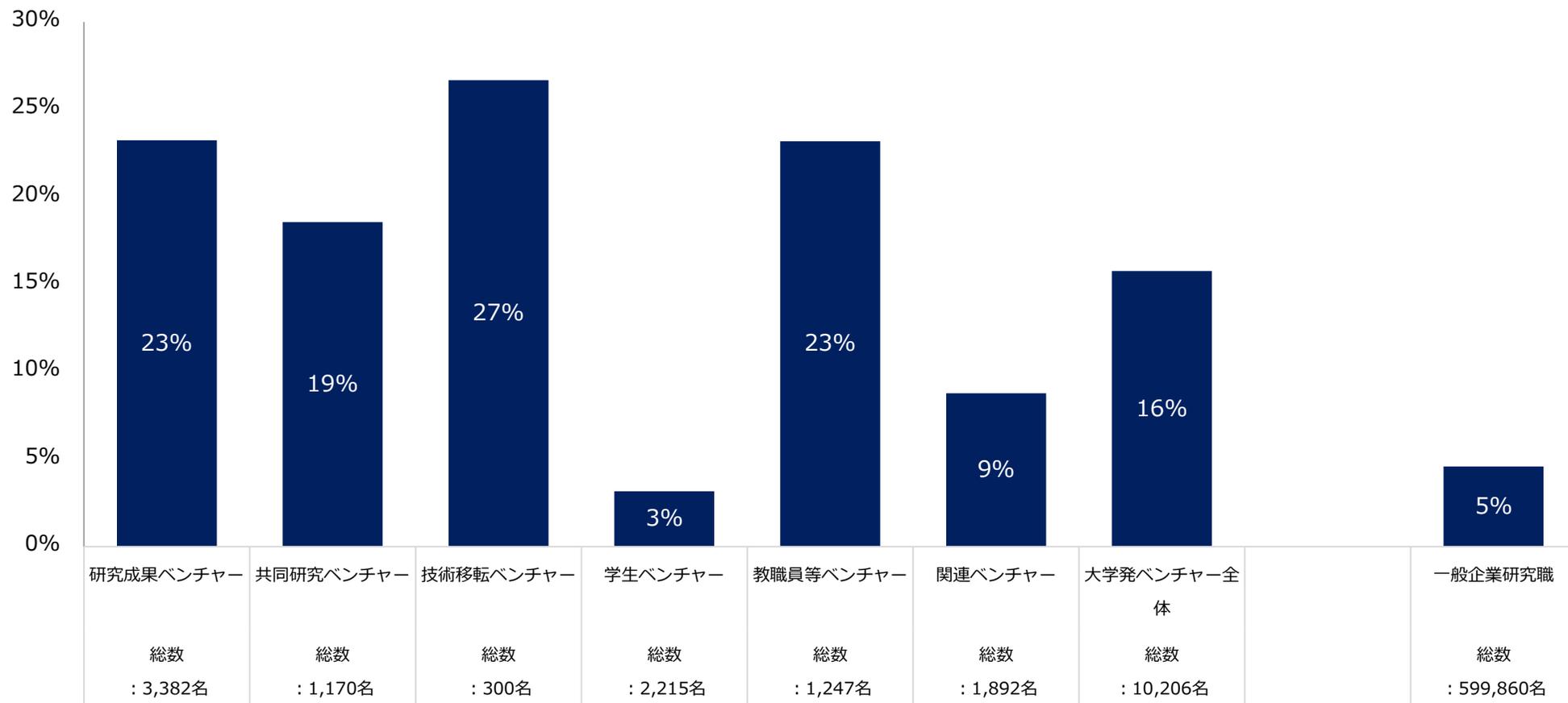
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

# 在籍する博士号取得者/定義別

■在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「技術移転ベンチャー」が最も多く、「研究成果ベンチャー」「教職員等ベンチャー」が続く。

## 定義別 博士号取得者の在籍割合



※本項目のn数について、「定義」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。

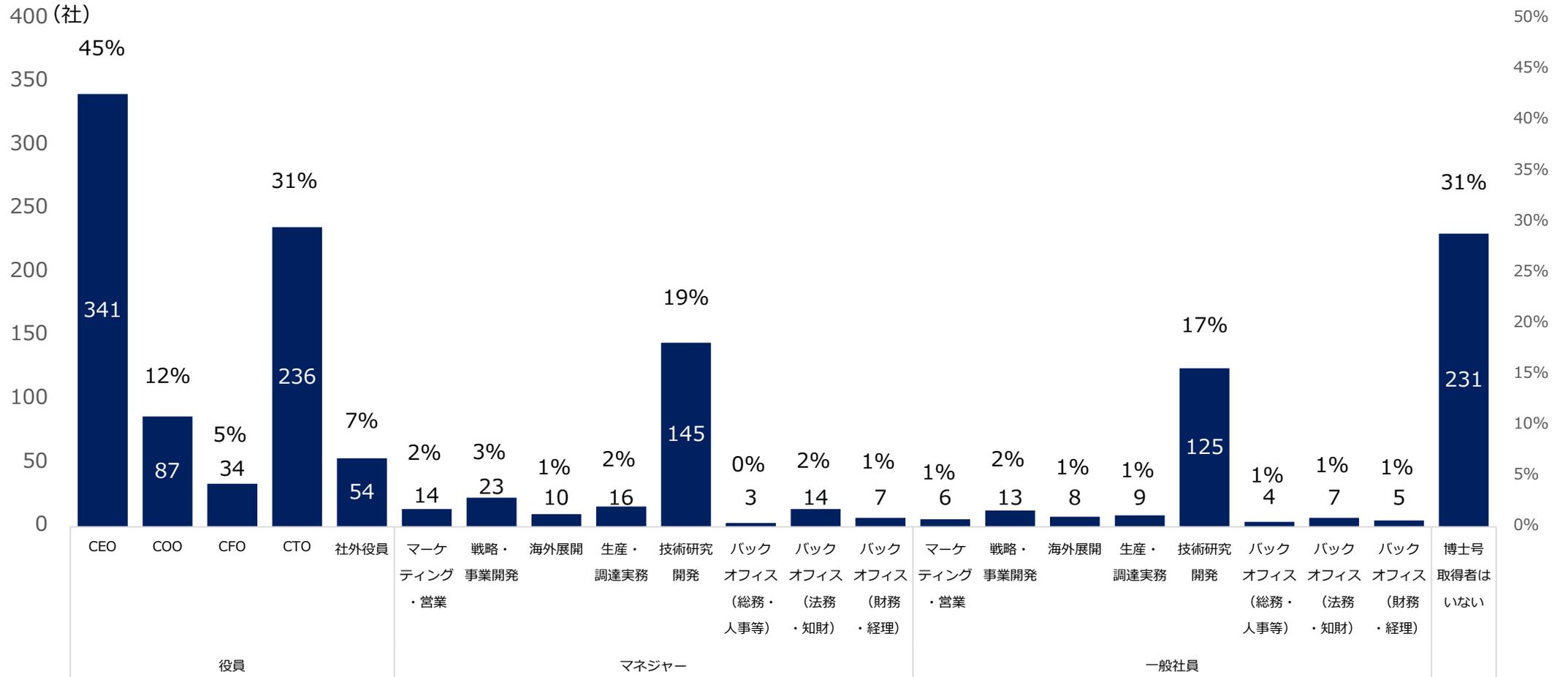
※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。

※一般企業研究職については、「2024年（令和6年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

# 博士号取得者の現在の役職

■博士号取得者の現在の役職は、「CEO」「CTO」が多く、マネジャークラス／一般社員はともに「技術研究開発」が多い。

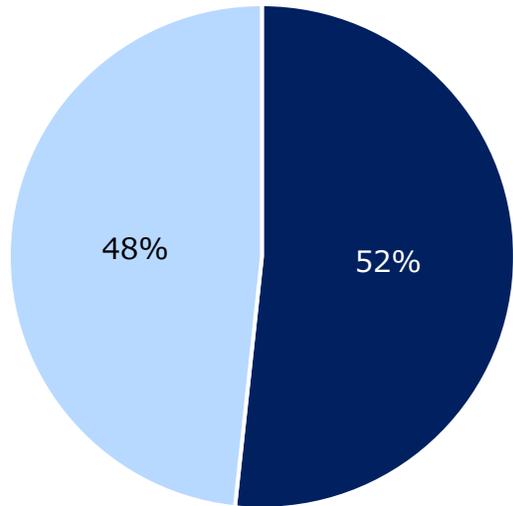
博士号取得者の現在の役職（複数回答、n=756）



# 博士号取得者の採用ニーズ

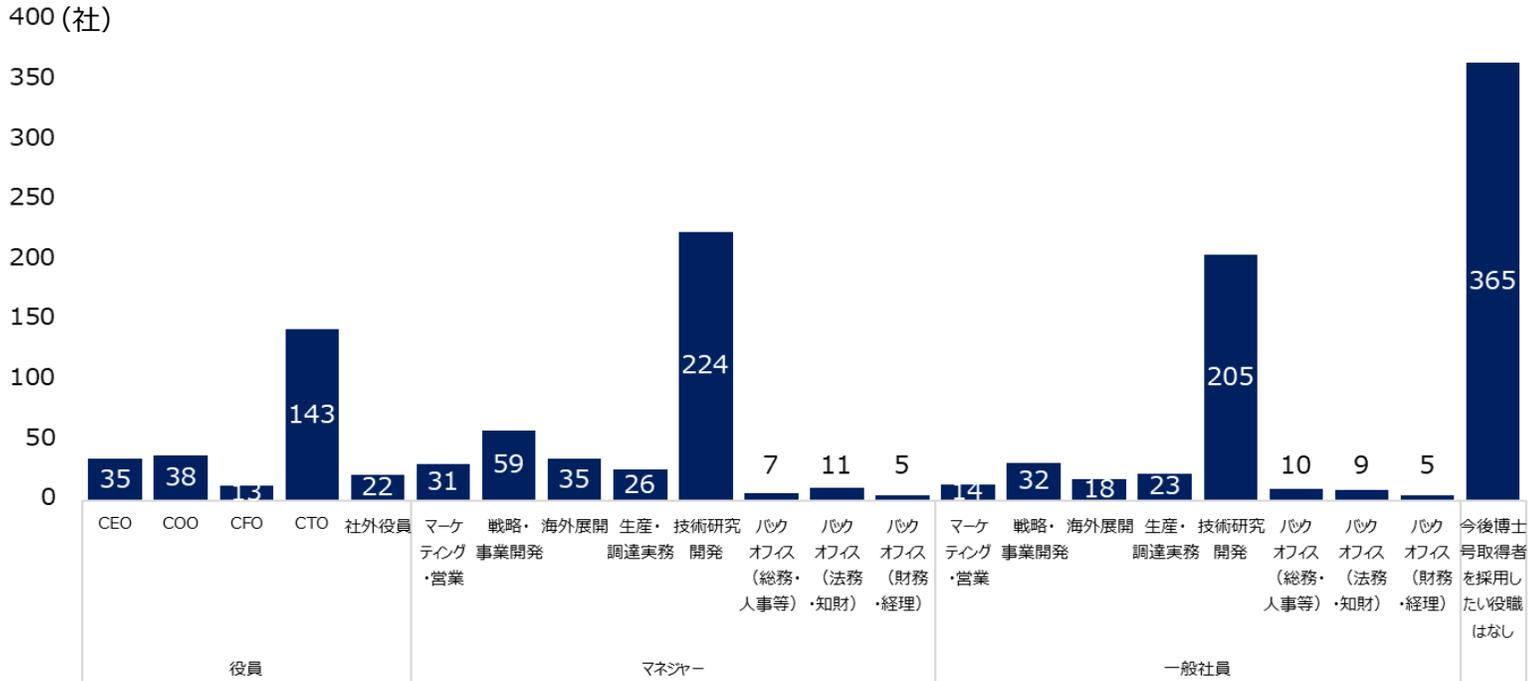
- 今後博士号取得者を採用したい役職がある大学発ベンチャーは5割強。
- 採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が多い。

今後博士号取得者を採用したい役職の有無  
(n=756)



- 博士号取得者を採用したい役職がある
- 博士号取得者を採用したい役職がない

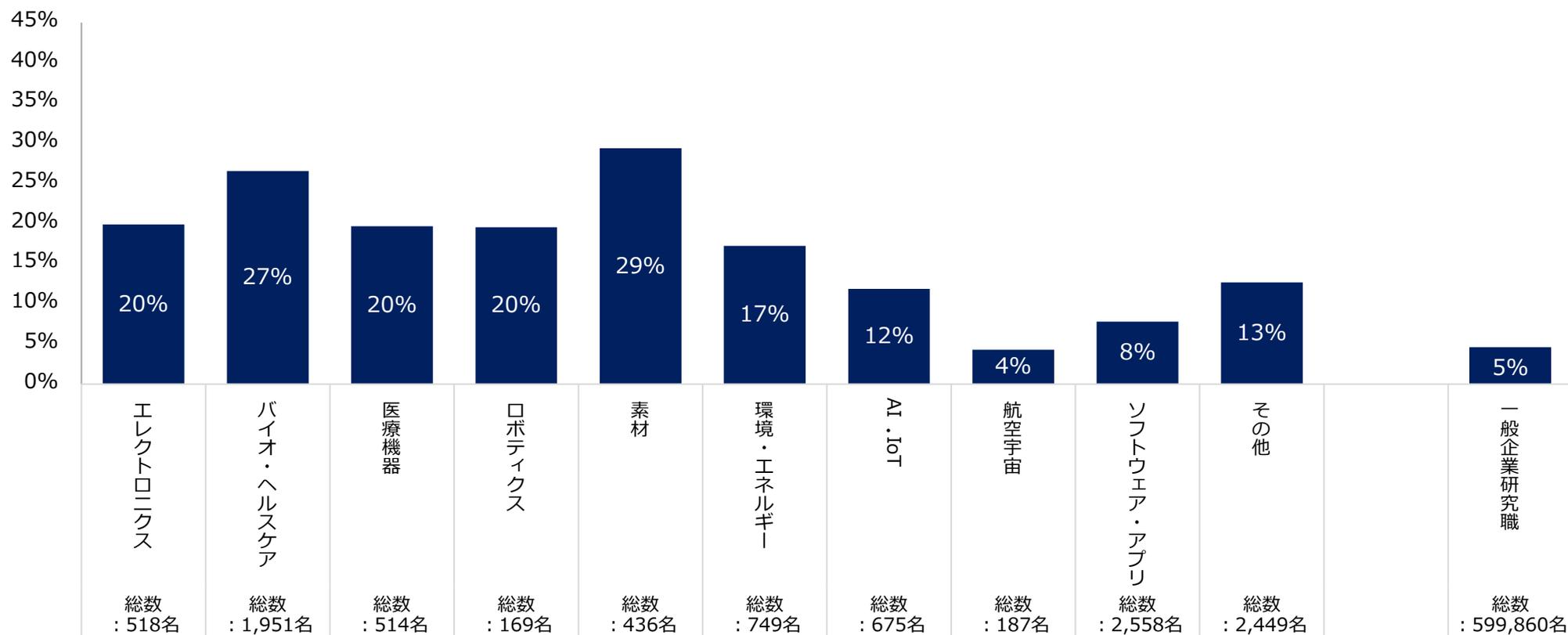
今後博士号取得者を採用したい役職  
(複数回答、n=756)



# 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別

- 「素材」「バイオ・ヘルスケア」で博士号取得者割合がで3割弱と高い。
- 大学発ベンチャーでは、ほぼ全ての主力製品・サービスの関連技術分野で、博士号取得者の在籍割合は一般企業の研究職に比べ高い。

## 主力製品・サービスの関連技術分野別 博士号取得者の在籍割合

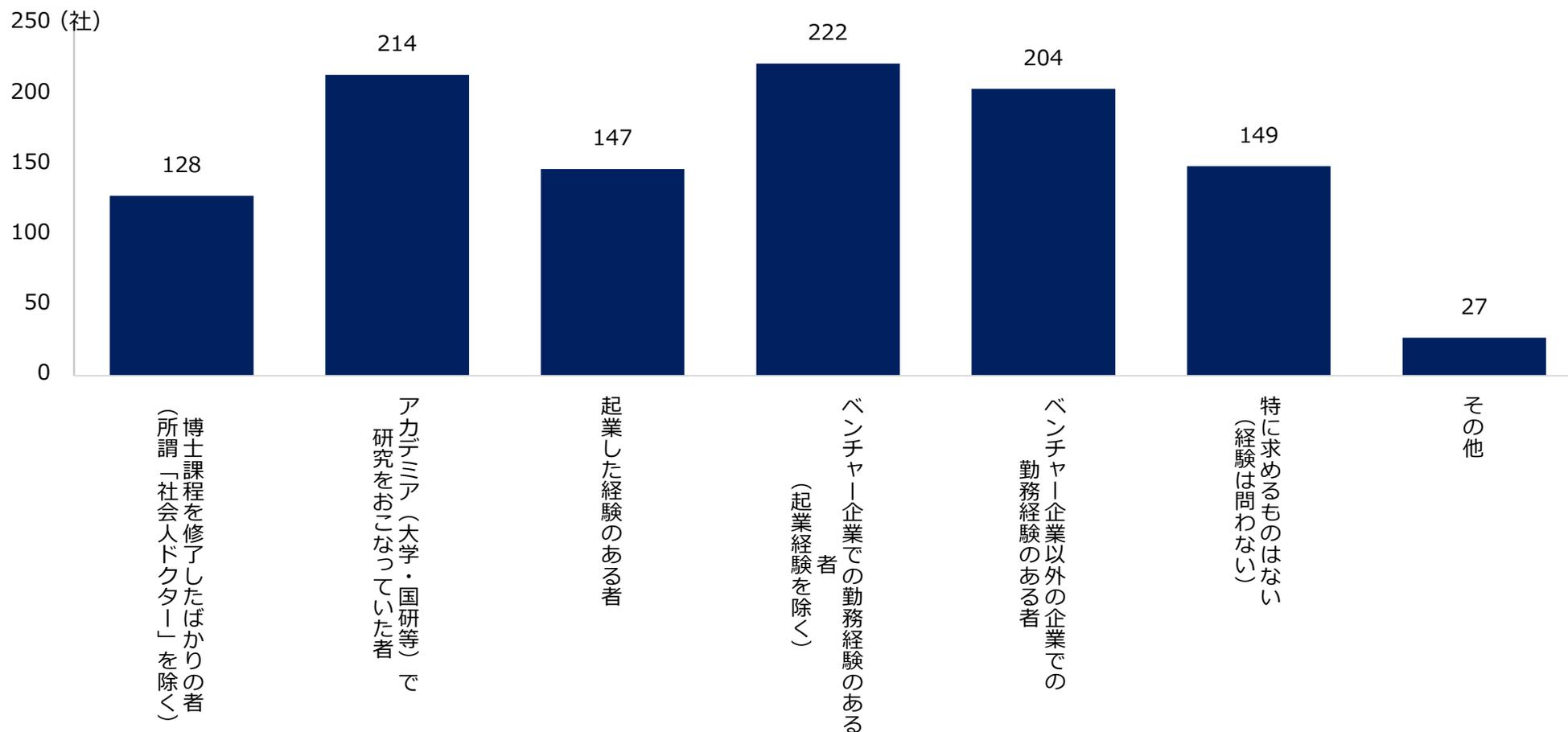


※本項目のn数について、「主力製品・サービスの関連技術分野」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。  
 ※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。  
 ※一般企業研究職については、「2024年（令和6年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

# 博士号取得者の採用ニーズ/今後採用する博士号取得者に求める人材像

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像として、「ベンチャー企業での勤務経験のある者（起業経験を除く）」「アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者」「ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者」など、一度社会で組織的に研究した博士人材のニーズが200社以上と高い。

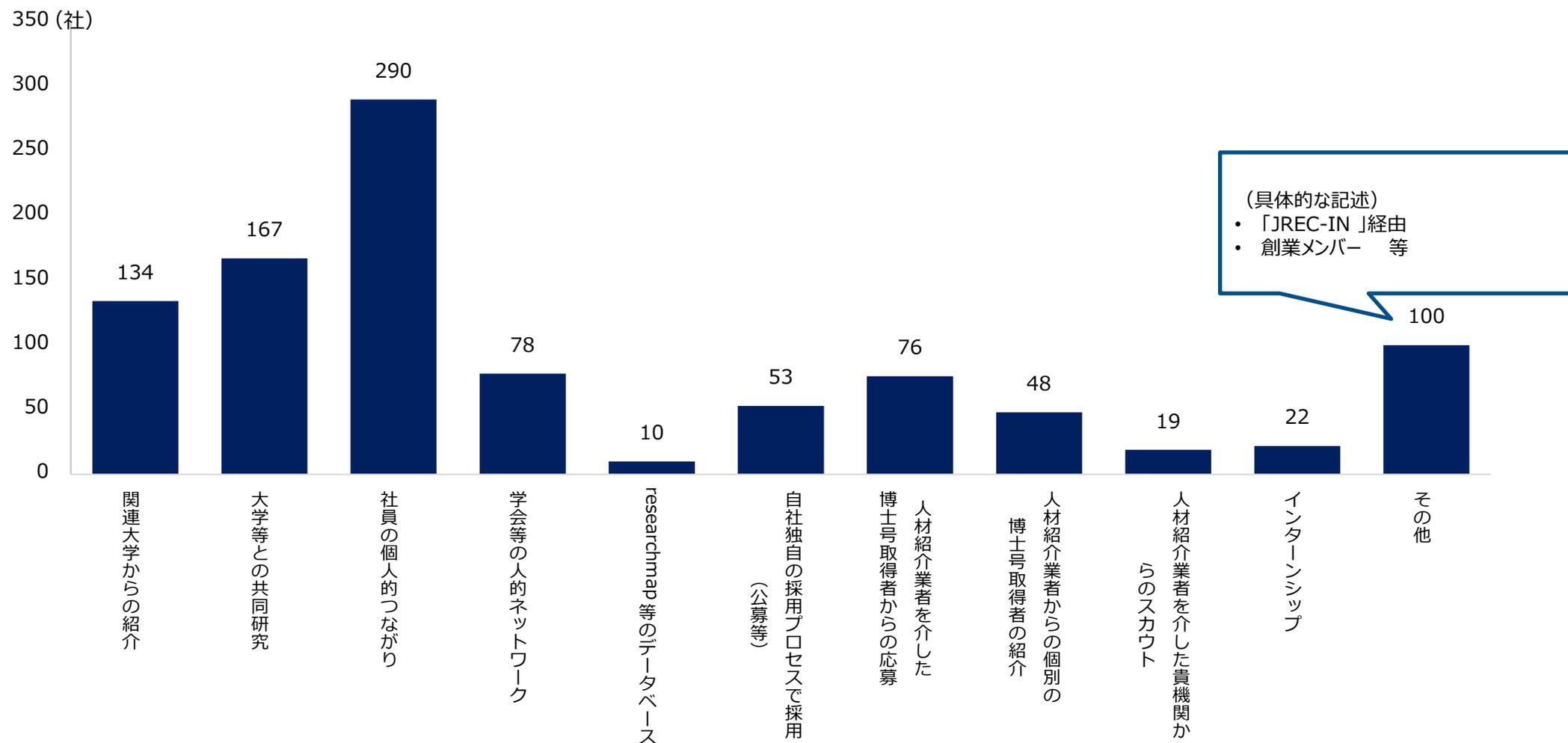
## 今後採用する博士号取得者に求める人材像（複数回答、n=756）



# 博士号取得者の採用ニーズ/博士号取得者の採用のきっかけ

■博士号取得者の採用のきっかけは「社員の個人的つながり」が最も多い。

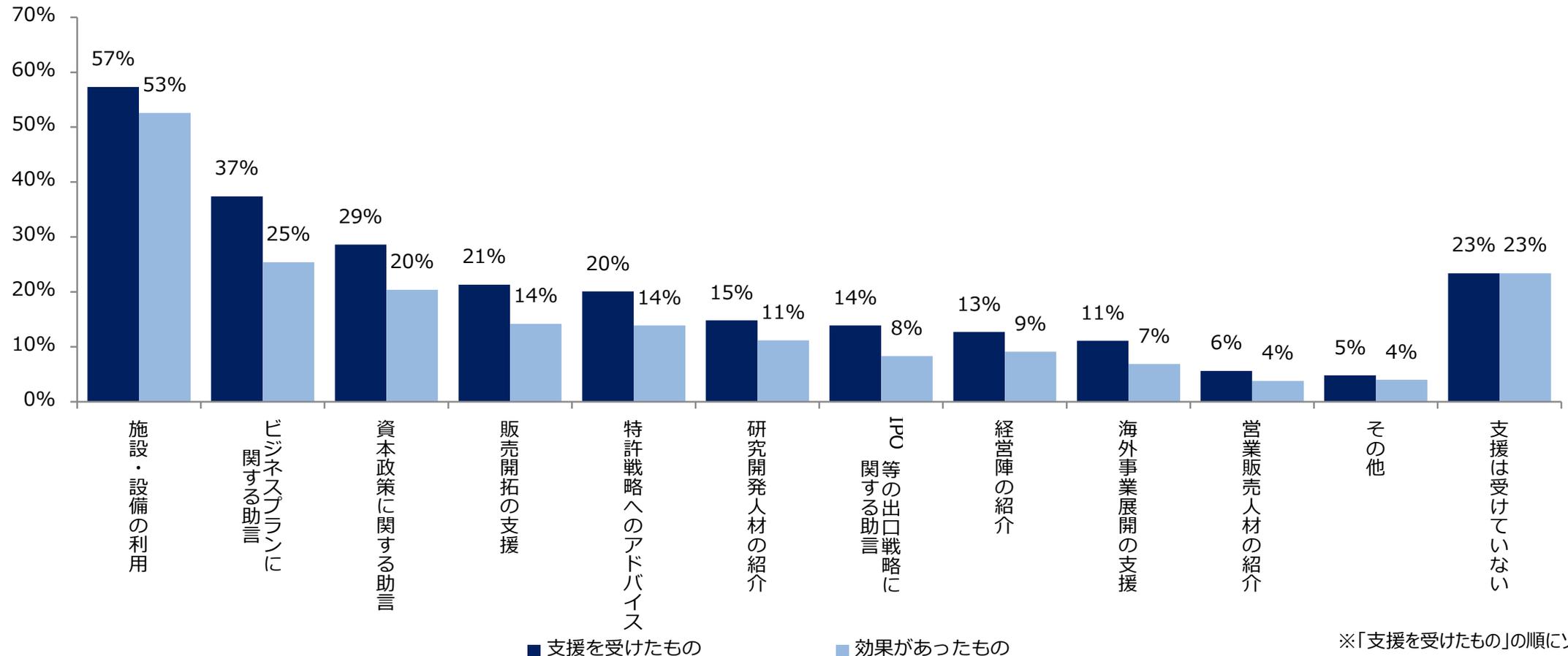
博士号取得者の採用のきっかけ（複数回答、n=549）



# 国・自治体・大学・VCからの効果的支援

- 支援を受けたものとしては「施設・設備の利用」「ビジネスプランに関する助言」との回答が多い。
- 効果があったものは、「施設・設備の利用」が5割を超え高く、次いで「ビジネスプランに関する助言」が多い。

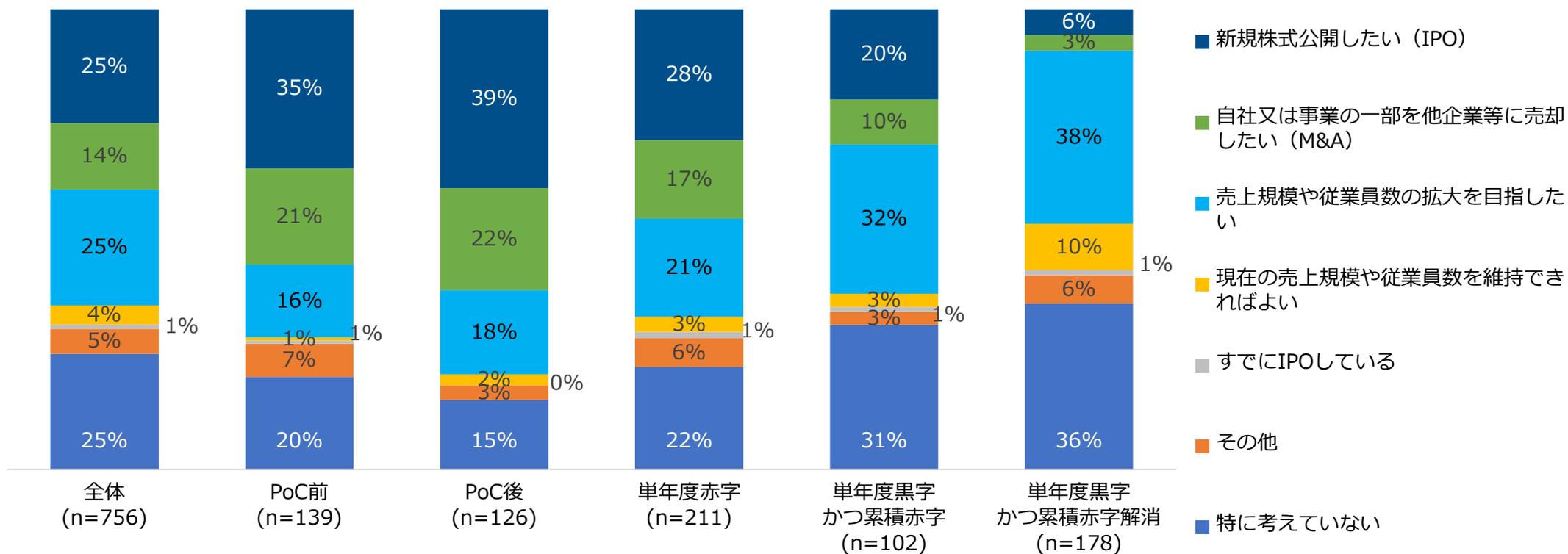
資金提供以外の経営面に対する支援について、支援を受けたもの、効果があったもの（複数回答、n=756）



# 大学発ベンチャーの出口戦略

- 全体では出口戦略として「新規株式公開したい（IPO）」「売上規模や従業員数の拡大を目指したい」と回答した企業がそれぞれ25%。
- 事業ステージを経るごとに、「新規株式公開したい（IPO）」もしくは「自社又は事業の一部を他企業等に売却したい（M&A）」と希望する企業の割合は概ね減少し、「売上規模や従業員数の拡大を目指したい」と回答する企業が増加する。

## 出口戦略

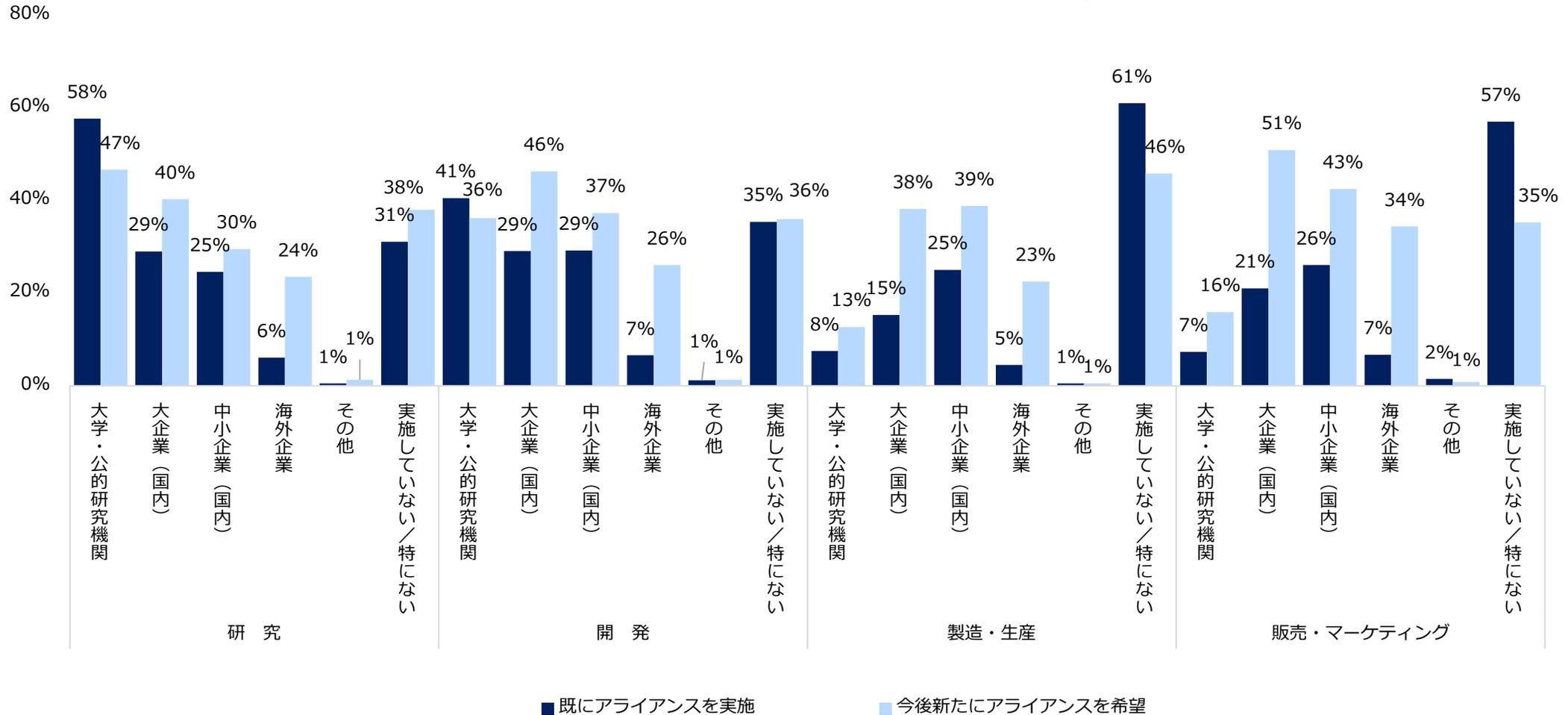


※「全体」は事業ステージを選択しなかった回答者を含む。

# 大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況

- 研究や開発では「大学・公的研究機関」とのアライアンス実績があると回答した企業が多い。
- どの工程においても「大企業（国内）」「海外企業」とのアライアンスの希望とアライアンス実績とのギャップが大きい。

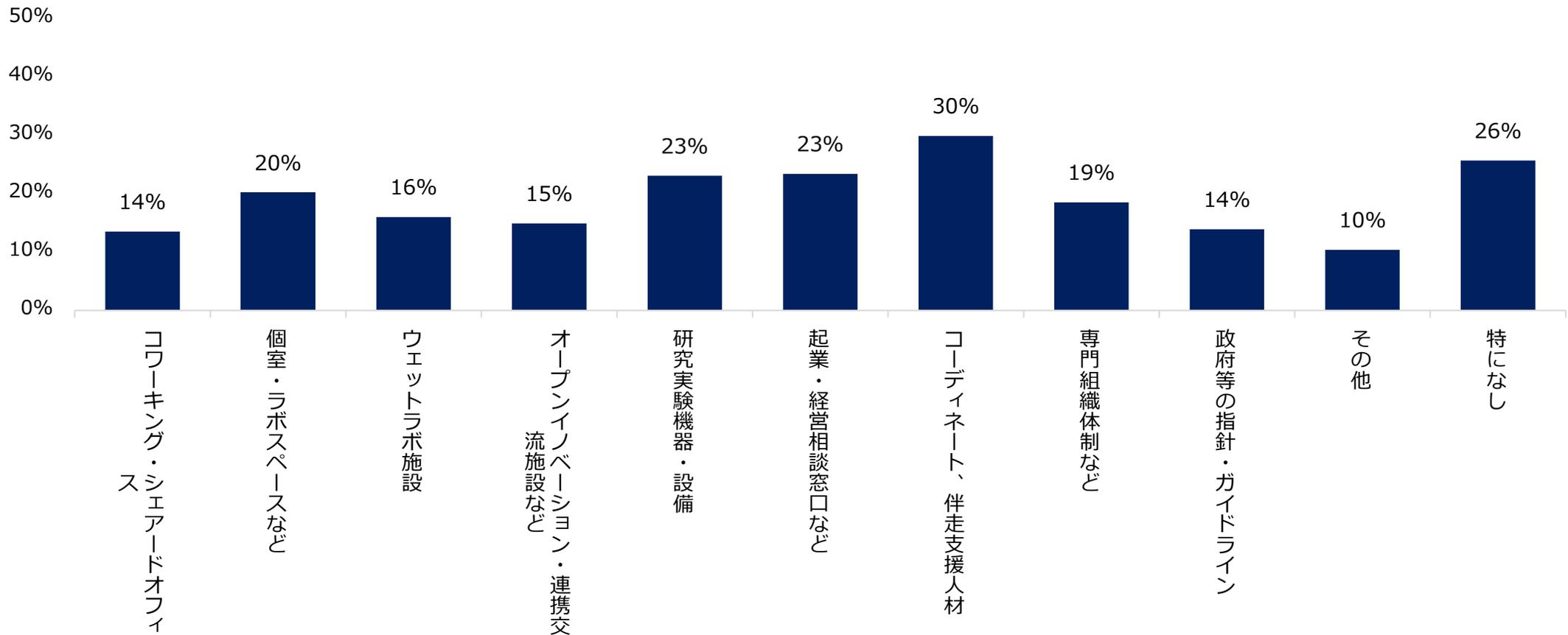
大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況（複数回答、n=756）



# 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に不足している環境

■大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境は「コーディネート、伴走支援人材」が30%でトップ。「起業・経営相談窓口など」「研究実験機器・設備」「個室・ラボスペースなど」が20%台で続く

大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境 (n=756)

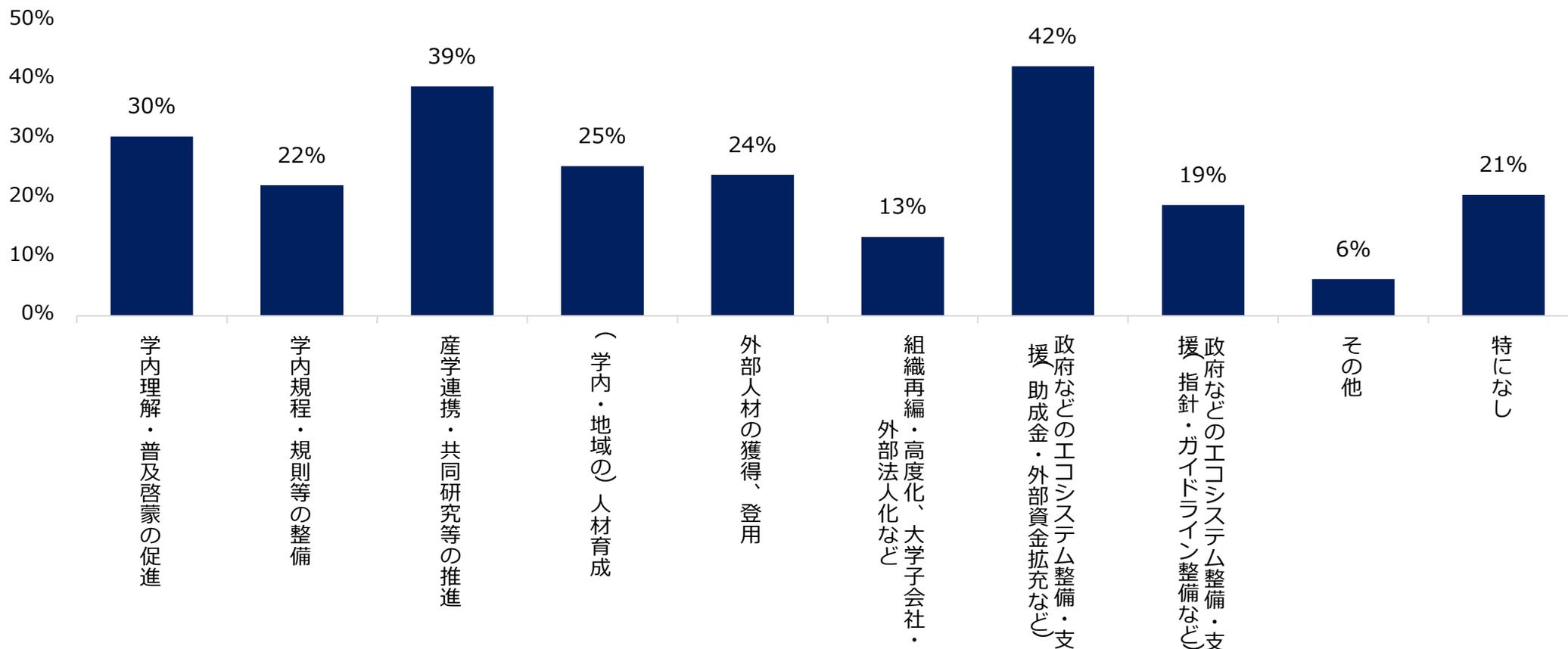


※本項内容は、大学発ベンチャー側からの回答に基づくもの。

# 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組み

■大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組みは、「政府などのエコシステム整備・支援(助成金・外部資金拡充など)」が42%で最も多く、「**産学連携・共同研究等の推進**」が39%で続く。

## 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組み (n=756)

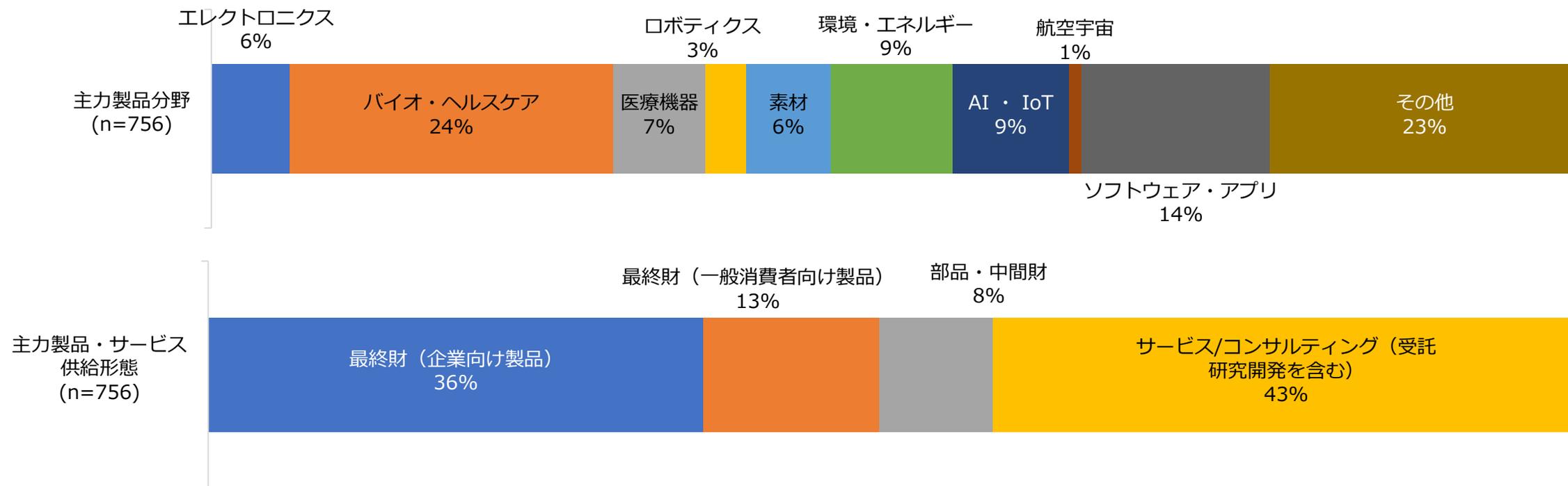


※本項内容は、大学発ベンチャー側からの回答に基づくもの。

# 参考:調査回答企業の概要（主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態）

- 主力製品・サービスの関連技術分野では「バイオ・ヘルスケア」が24%と最も多く、「その他」を除き、「ソフトウェア・アプリ」「環境・エネルギー」と続く。
- 供給形態では「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」が43%と最も多く、「最終財（企業向け製品）」「最終財（一般消費者向け製品）」と続く。

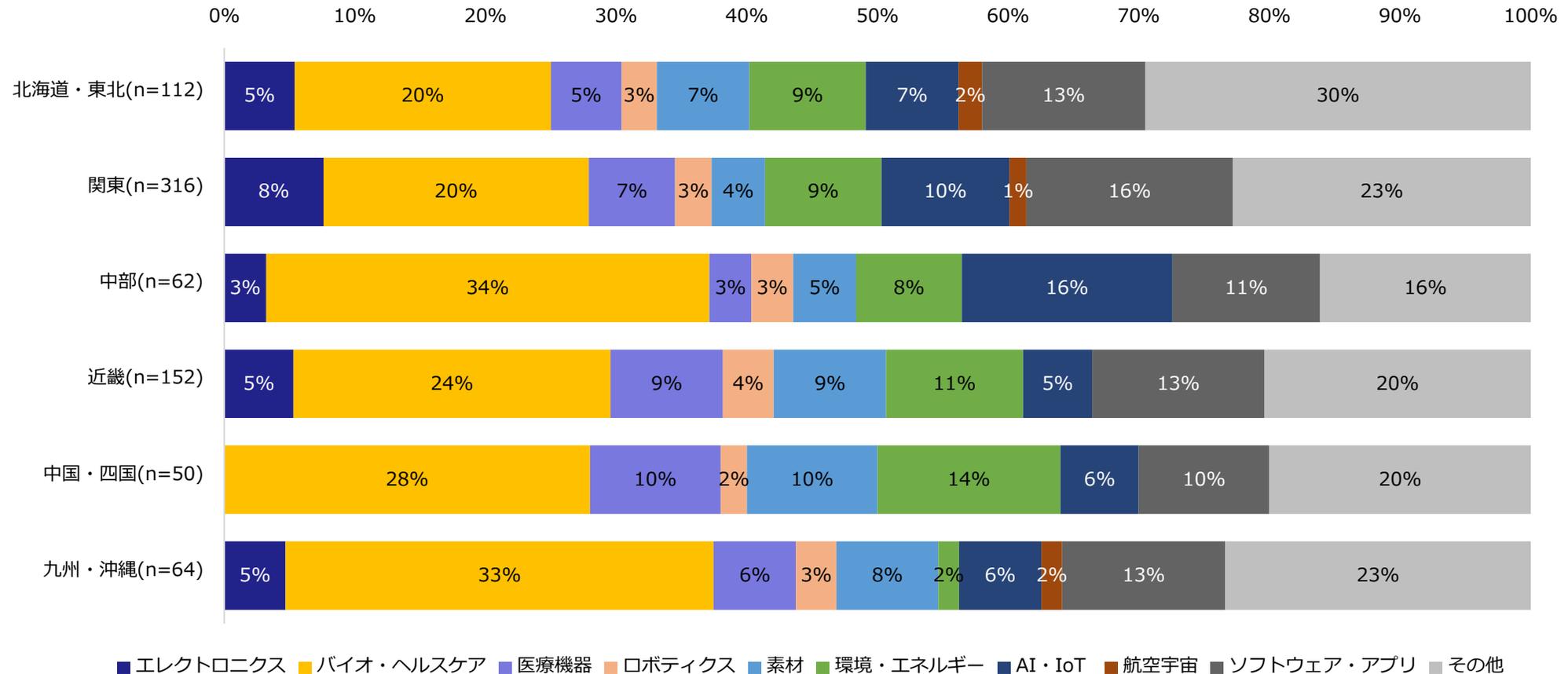
## 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



# 参考:大学発ベンチャーの製品分野別、供給形態別の状況

- 主力製品・サービスの関連技術分野について地域別にみると、「バイオ・ヘルスケア」は中部と九州・沖縄で高く、3割を超える。
- 関東は「ソフトウェア・アプリ」、中部では「AI・IoT」、中国・四国では「環境・エネルギー」が他地域より割合が高い傾向

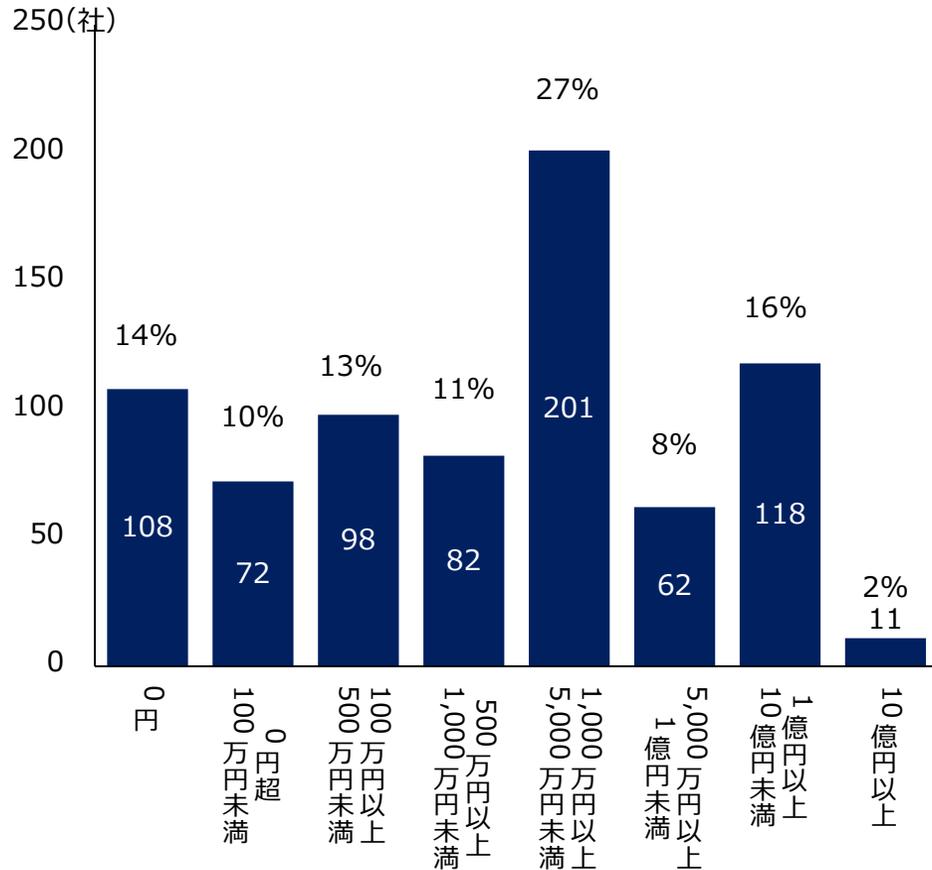
## 主力製品・サービスの関連技術分野（地域別）



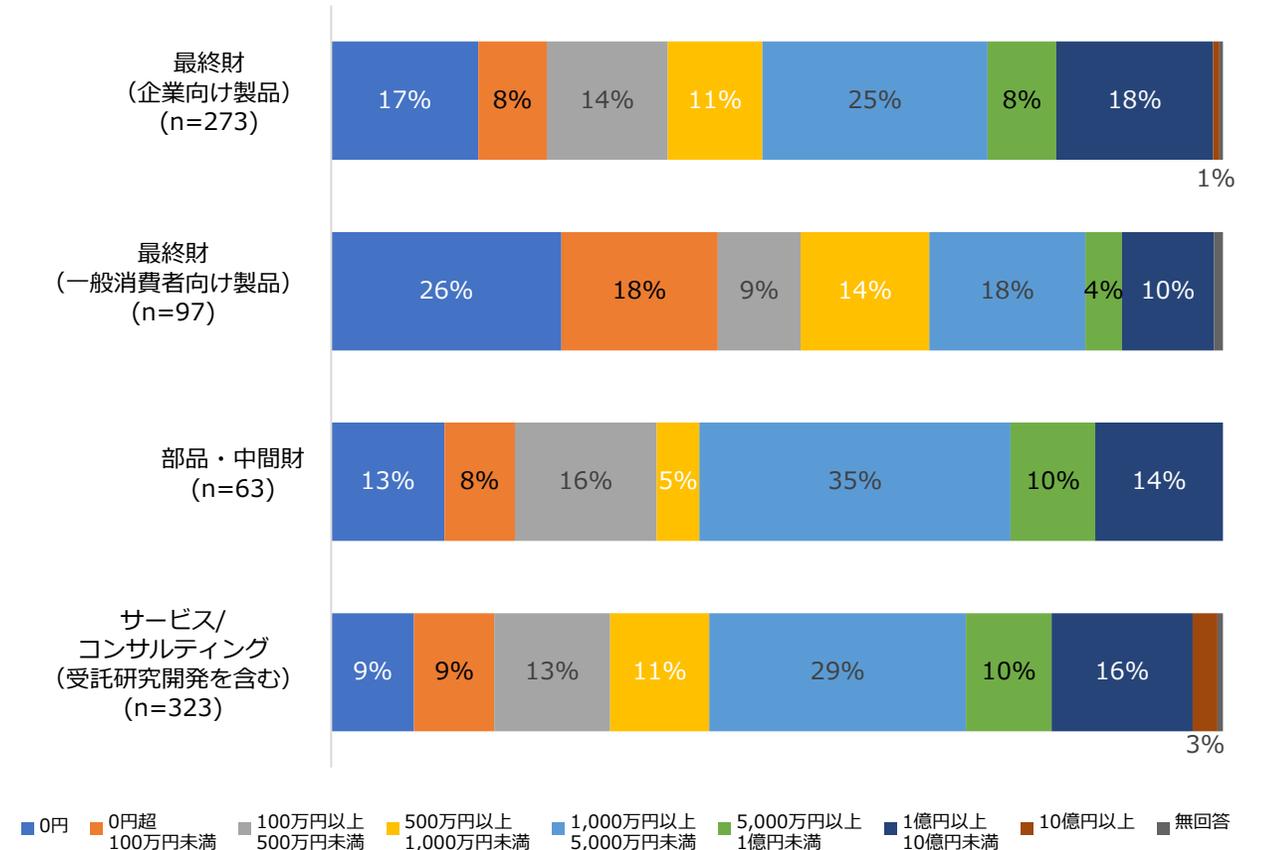
# 参考：調査回答企業の概要（売上高）

- 売上高では、「1,000万円以上5,000万円未満」が最も多く、次に「1億円以上10億円未満」「0円」が続く。
- 供給形態のうち「最終財(一般消費者向け製品)」は売上高「0円」を含め「100万円未満」の割合が4割強

## 売上高（直近事業年度）規模別企業数（n=756）



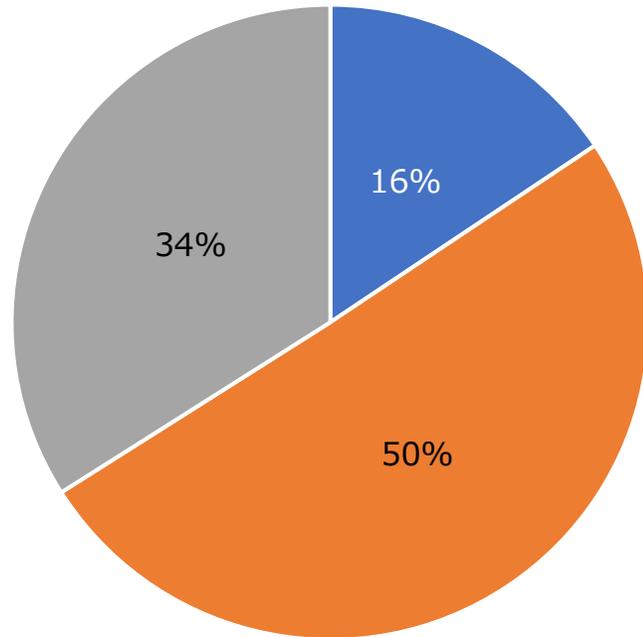
## 主力製品・サービスの供給形態別売上高規模



# 参考：大学発ベンチャーの国際化

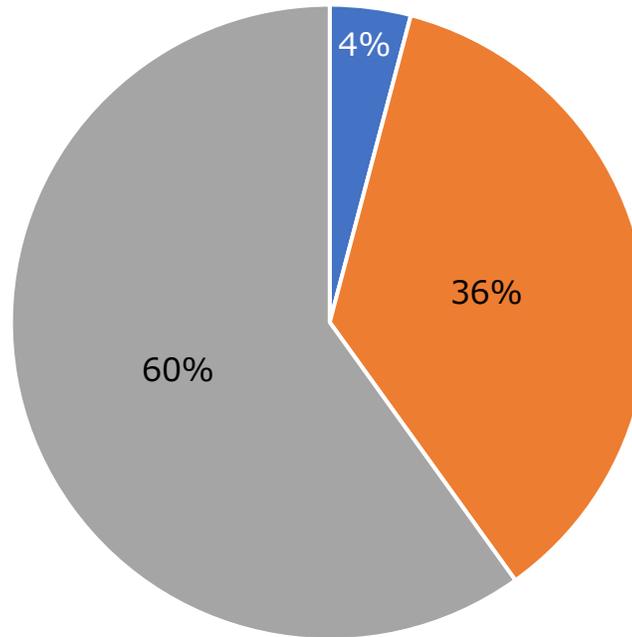
- 製品やサービスの海外展開については、「提供の希望はあるが開始していない」が50%を占める。
- 他方で、海外拠点の検討や資本の受け入れについては、「受け入れの希望はない」が約6割。
- これら大学発ベンチャーの国際化については、未だ進展に向けた課題の分析・検討の余地がうかがえる。

海外への製品・サービスの提供  
(n=756)



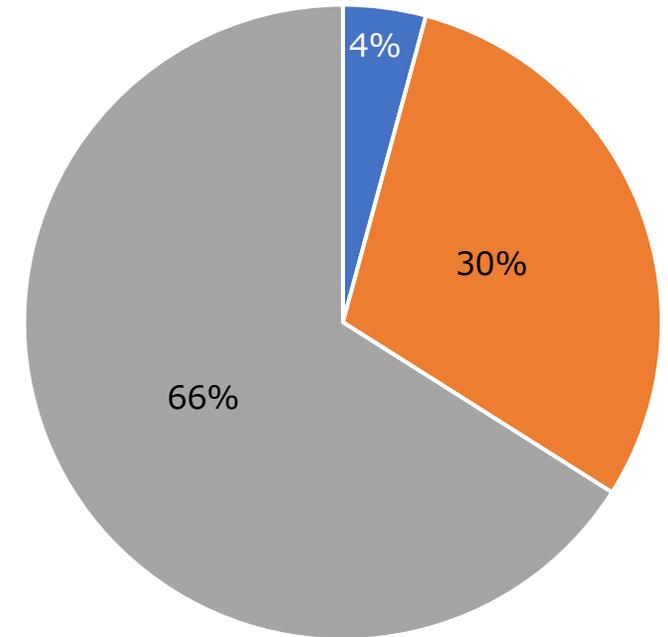
- 提供している
- 提供の希望はあるが開始していない
- 提供の希望はない

海外拠点（支店、研究所等）の設置  
(n=756)



- 設置している
- 設置の希望はあるが設置していない
- 設置の希望はない

海外からの資本の受け入れ  
(n=756)

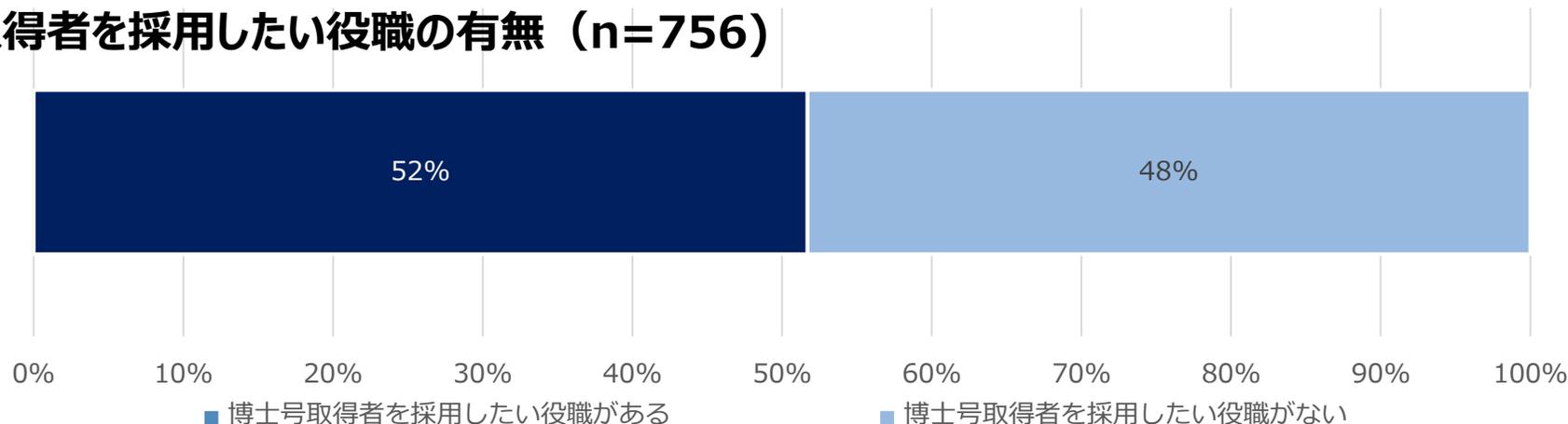


- 受け入れている
- 受け入れの希望はあるが受け入れていない
- 受け入れの希望はない

# 参考：博士人材の採用・活用ニーズ

- 博士号取得者の採用意欲のある企業は全体の半数強。
- そのなかで博士号取得者を採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が突出。
- 事業ステージ別にみると、いずれの役職も「製品・サービス提供開始前（PoC後）」で最も採用意欲が高く、製品・サービス提供開始以降は概ね減少していくことがうかがえる

今後博士号取得者を採用したい役職の有無（n=756）



※ニーズが高い役職のみ抜粋

事業ステージ別 博士号取得者を採用したい役職

	CTO	技術研究開発 マネジャー	技術研究開発 メンバー	全体
製品・サービス提供開始前（PoC前）（n=139）	24%	35%	35%	57%
製品・サービス提供開始前（PoC後）（n=126）	26%	44%	37%	68%
製品・サービス提供開始後（単年度赤字）（n=211）	18%	29%	29%	54%
製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字）（n=102）	19%	26%	20%	47%
製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）（n=178）	12%	19%	17%	37%

# 参考：今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、製品・サービスの提供形態別でみると、特に「部品・中間財」では企業勤務経験者が4割弱を占め、他提供形態と比較しても突出している。
- 事業ステージ別で見ると、アカデミアでの研究経験者、企業勤務経験者は事業ステージ前半ほど高い。
- これらの企業では、研究開発や企業人としての実務経験という点で即戦力が求められていることがうかがえる。

## 各属性別 博士号取得者に求める人材像

※ニーズが高い項目のみ抜粋

		博士課程を修了したばかりの者	アカデミアでの研究経験者	起業した経験のある者	ベンチャー企業での勤務経験のある者	ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者
製品・サービスの提供形態別	最終財（企業向け製品）(n=273)	19%	33%	21%	35%	32%
	最終財（一般消費者向け製品）(n=97)	12%	22%	22%	27%	25%
	部品・中間財(n=63)	27%	27%	21%	35%	38%
	コンサルティング（受託研究開発を含む）(n=323)	15%	27%	17%	25%	21%
事業ステージ別	製品・サービス提供開始前（PoC前）(n=139)	22%	30%	20%	35%	32%
	製品・サービス提供開始前（PoC後）(n=126)	21%	38%	25%	37%	38%
	製品・サービス提供開始後（単年度赤字）(n=211)	17%	31%	21%	31%	28%
	製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字）(n=102)	12%	21%	20%	28%	24%
	製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）(n=178)	13%	21%	13%	19%	16%

## 博士号取得者の活用における課題（ヒアリングより）

- 博士号取得者を採用したいが、人件費の捻出が難しい。（大学・大学発ベンチャーとも）
- 博士号取得者を迎えても、ベンチャー企業側に指導する余裕がない（大学[大都市圏・大手]）
- 博士号取得者の能力を存分に生かせる仕事を渡せるか。（大学発ベンチャー）